

Quarterly

HeadLine

Vol. **40**

2024 Winter

2024年の世界経済展望



脱炭素



米大統領選



香港経済



働く人の創造性



新しい需要

前照灯

再び干支をさかのぼる

尾灯

風が吹けば桶屋が…



前照灯

再び干支をさかのぼる

所長 早崎 保浩

4 2024年の世界経済展望 深まる混沌と分断

主席研究員 竹内 淳、聞き手 舟橋 良治

脱炭素に導くカーボンプライシング 国際競争力を磨くチャンス！

13

主席研究員 遊佐 昭紀

18 「非白人」に広がる民主党離れ 米大統領選、バイデンに逆風

研究員 中澤 聡

新たな道を模索する香港経済 本土と一体化、日本への期待

23

主任研究員 高橋 利明

28 「気軽にアイデア発表」「AIの活用を」 創造性の向上で公開討論

研究員 小川 裕幾

高所のメンテナンス人材が足りない 風力発電の将来に期待大だが…

33

編集長 舟橋 良治

尾灯

風が吹けば桶屋が……でよいのか

編集長 舟橋 良治

第9回 再び干支をさかのぼる

リコー経済社会研究所 所長 早崎 保浩

昨年に続き、今年の干支（えと）の辰（たつ）年をさかのぼろうと思う。海外に関係した個人的な思い出話になることを、ご容赦願いたい。

36年前（1988年）、生まれて初めて日本を離れ、2年間の留学のため英国に向かった。英語を聞く・話すことが苦手な私を救ってくれたのは、幼稚園に通っていたホームステイ先の男の子との遊びと、大学で寮生活を共にした各国からの留学生仲間との日常会話だった。

留学の間、世界は激変した。ベルリンの壁が壊れ、ソビエト連邦が解体に向かい、天安門事件が起き、時代は昭和から平成に変わった。中国帰国を断念する苦渋の決断を行った友達も少なくなかった。ネルソン・マンデラ氏釈放の瞬間を南アフリカからの留学生とテレビで見た際の、彼の喜びと涙も忘れられない。

「ソ連の崩壊は民主化のためには喜ばしいが、世界が不安定化に向かう恐れはないか」と、国際関係論を学ぶ同級生と議論した。この懸念は現実のものになった。

初めて「日本人は自分一人だけ」の時空間も体験した。とても心細いマイノリティー感覚。ただ、この経験が「多様性」の大事さを筆者に教えてくれた。

24年前（2000年）、日本銀行国際局で働いていた。その3年前、アジアを通貨危機が襲った。次の危機を回避するため、わが国財務省の発案で、東南アジア諸国連合（ASEAN）と日中韓13カ国の間で緊急時に通貨を融通し合う枠組み作りが始まり、財務省幹部と域内各国を飛び回った。

初めて国際交渉の醍醐味（だいごみ）を味わったが、日中韓当局者間の結束も忘れられない。普段から一緒に集うASEAN諸国と対峙（たいじ）し、3カ国はアウェー感を持った。だからこそ真摯（しんし）に議論し協力し合った。現在、3カ国関係が順風満帆とは言えないことを、とても残念に思う。

また、その過程において日中間で日本円と人民元を危機時に融通し合う取り決めが検討された。日本銀行内部では「市場で交換できない人民元は無価値」との原則論も根強かったが、「将来を見据え、関係を強化しておくことが大事」との筆者の上司による説得で、最後は役員の了解にこぎつけた。

12年前（2012年）、金融庁で国際担当参事官を務めていた。その4年前のリーマン危機以降、国際金融規制強化が進んでいた。その中で、日本の大手銀行に極めて不利な提案が通りかけていた。同期の氷見野良三君（現日本銀行副総裁）はじめ4人のチームを組み、徹底的に議論しアイデアを出し、各種データを用い検証を行った。この作業に基づく日本提案により大逆転に成功。国益を守るとともに、金融システムの安定性を測る視座を国際的に確立することができた。

また、保険業界の国際規制作りでは筆者が議長を務めた。議長職は大変だ。しかし、情報がすべて集まり、議論をリードすることもできる。国際的な議論を進める上で、主要なポストを得ることの重要性を実感した。

今年、公私ともに海外に行く予定はない。このことはとてもさびしい。ただ、技術の進歩により、今では日本にいても海外とつながり、海外を身近に感じる事が容易にできる。「つながる」気持ちだけは忘れないようにしたい。

2024年の世界経済展望

内外経済

深まる混沌と分断

主席研究員 竹内 淳、聞き手 舟橋 良治

世界情勢は不透明感を増している。新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）がようやく収束する一方で、ロシアのウクライナ侵略戦争は長期化し、新たにイスラエル・ガザ戦争が勃発（ぼっぱつ）した。米中対立も予断を許さず、地政学リスクは高まっている。混沌（こんとん）と分断が深まる中、2024年の世界経済はどうなるのか。リコー経済社会研究所の竹内淳主席研究員に展望を聞いた。

—2023年はどのような年だったのでしょうか。

世界保健機関（WHO）は2023年5月、新型コロナの「緊急事態宣言」を終了すると発表しました。世界は3年以上にわたるパンデミックを経て、ポストコロナの時代に入りました。23年はコロナで大きく傷ついた世界経済が立ち直りを図った1年だったと言えるでしょう。行動制限の解除によって外食、旅行、レジャーなどのサービス消費が回復し、経済の回復をけん引しました。雇用情勢も大きく改善しました。足元の失業率は先進国を中心にコロナ前を下回り、歴史的な低水準を記録しています。

—ウクライナ戦争などに端を発したインフレの状況は。

世界のインフレ率（消費者物価の総合指数）は、2022年7～9月に前年比+9.5%まで跳ね上がりました。その後、物価上昇率は縮小に転じ、ピークから大きく下がりました。エネルギー・食料価格の低下に加え、サプライチェーン（供給網）が正常化し、供給制約も緩和しています。米欧などの中央銀行による大幅な利上げも、インフレの鎮静化に功を奏しつつあります。

	2022年	2023年	2024年
世界	3.5	3.0	2.9
米国	2.1	2.1	1.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2
日本	1.0	2.0	1.0
中国	3.0	5.0	4.2

国際通貨基金（IMF）が2023年10月に公表した「世界経済見通し」によると、世界のインフレ率は23年10～12月に+5.9%に、24年10～12月には+4.8%に鈍化する見通しです。

一方、世界の実質GDP（国内総生産）成長率は2023年に+3.0%、24年は+2.9%になると予測しています。過度のインフレを抑えつつ、厳しい景気後退を避ける「ソフトランディング」に成功する可能性が高まったと言えるでしょう。

実質GDP成長率（2023年10月時点）（出所）IMF「世界経済見通し（2023年10月）」

—インフレと不況が同時に起こるスタグフレーションの危機は遠のいたのですか。

当面は最悪の事態を避けられたようですが、警戒は怠れません。経済成長率はコロナ前（2000～19年）の平均の+3.8%よりも力強さを欠いています。コロナ前の成長軌道に戻ったのは、主要国では米国ぐらいです。インフレ率もコロナ前（17～19年）の平均である+3.5%より高止まりすると予想されており、楽観は禁物です。

これまで景気回復を下支えしてきたサービス消費も、行動制限の解除で高まった「繰り延べ需要」がそろそろ尽きて、勢いが弱まりつつあります。コロナ対策として打ち出された財政支援策も打ち切りや巻き戻しの段階に入りました。金融引き締め効果も蓄積しています。こうした状況を踏まえると、2024年は「辛抱の1年」だと覚悟すべきかもしれません。

一「辛抱の2024年」、日本経済の見通しは？

日本は、2023年7～9月期（2次速報）の実質GDP成長率が、前期比-0.7%、年率換算で-2.9%のマイナスになりました。景気は全体として緩やかな回復を続けていますが、気がかりなのは内需の弱さです。

内需の柱である個人消費と設備投資はともに2四半期連続で減少しました。脱コロナによる経済の正常化で期待された内需主導の成長は、いまだ実現していません。

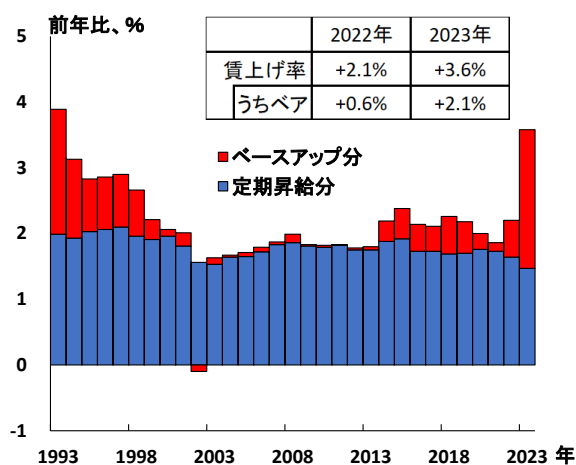
2024年も景気回復は続くと見ていますが、そのペースは緩慢でしょう。外需は半導体サイクルの好転、円安を背景としたインバウンド（訪日外国人客）需要の増加など明るい材料も散見されます。

ただし、海外経済全体は力強さを欠いています。輸出には多くを期待できないでしょう。部品などの供給制約が改善し、自動車の輸出はこのところ好調です。しかし、積み上がっていた受注残が解消するにつれて生産の勢いは息切れしていくと見ています。

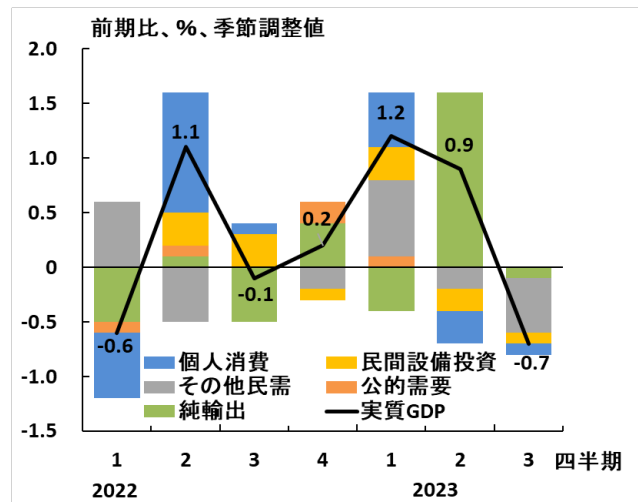
日本経済の鍵を握るのはやはり内需です。とりわけウエートの大きい個人消費の動向が注目されます。日本でも、行動制限下で消費が手控えられて積み上がった「超過貯蓄」が存在しています。これが米国とは異なり、なかなか消費に回りません。消費者心理が上向かないのは、物価上昇に賃上げが追いつかずに実質賃金が下がり続け、将来不安が払しょくされないためだと思います。

一賃上げの動向が内需回復のポイントになりそうですね。

厚生労働省のまとめによると、2023年の民間主要企業の賃上げは、+3.6%と30年ぶりの高い伸びとなりました。それでも人手不足は一段と進んでいます。正社員の転職市場が拡大しているため、労働市場の供給不足が賃金上昇に反映されやすくなっているとの指摘もあります。



賃金改定の動向(出所)日本労働組合総連合会、中央労働委員会の資料で作成



日本 実質GDP成長率(寄与度)(出所)内閣府

企業収益は過去最高を記録しているため、賃上げの原資も十分にあるのではないのでしょうか。2024年は前年を上回る賃上げ率の実現を期待しています。

気をつけなければならないのは、春闘の賃上げ率には定期昇給（定昇）とベースアップ（ベア）の両方が含まれていることです。定昇は年功型の賃金カーブに沿って社員個人が年を重ねるとともに昇給していく部分です。

会社全体で年齢などの人員構成を一定に保てば、定昇で個人の賃金が上がっても会社の総人件費は変わりません。他方、ベアは基本給を一律で底上げするものなので、会社の総人件費はもとより、マクロ経済全体の賃金増加をもたらします。

要するに、物価上昇分を上回るベアを実現しないと、実質賃金はプラスにならないのです。2024年度のインフレ率（生鮮食品を除く総合）の予測は、民間エコノミストが+2.2%（日本経済研究センター調べ）、日本銀行が+2.8%です。ベアだけでこれらの予測を上回るには、ベアと定昇を合わせて4~5%以上の賃上げが必要となるでしょう。不可能とは言いませんが、かなり高いハードルです。企業の経営陣は実質賃金をプラスにするために必要な賃上げ率をきちんと認識し、適切に対応してもらいたいと思います。

一政府が昨年秋に打ち出した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の評価は。

政府が物価高対策や賃上げ、国内投資促進など五つの柱からなる経済対策を決めたことは理解できます。総事業規模で37.4兆円、このうち国・地方の歳出、いわゆる「真水」は20.9兆円にのぼり、政府は対策の経済効果を実質GDP成長率に換算して1.2%程度と推計しています。

ただ、対策の目玉とされた「所得税の定額減税」「低所得世帯向けの給付金」「電気・ガス価格激変緩和措置の延長」などの家計支援策が、期待通りの効果を発揮できるかどうかは不透明です。今は家計に十分な貯蓄があるのに、将来不安を背景に消費につながっていません。そこに支援策を講じて、お金は貯蓄に回るだけで消費拡大に結びつかない恐れがあります。

エネルギー価格高騰の影響を補助金で抑制する政策は、あくまで「激変緩和」を目的とした一時的な措置とすべきです。市場価格の高騰に伴う痛みをいつまでも、赤字国債の発行に依存した財政支出で緩和し続けるわけにはいきません。支援策の延長が当たり前になれば、省エネのための節約や脱炭素化に向けた投資への意欲を損なう恐れもあります。

一物価高の抑制のため、日本銀行に金融緩和の修正を求める声もありますが。

2024年の春闘で賃上げが加速すれば、デフレ脱却に大きく近づくでしょう。その見極めがつけば日本銀行は、長短金利を操作する現行のイールドカーブコントロール（YCC）を24年4月にも終了する可能性があります。その場合は、同時にマイナス金利政策も解除するでしょう。

YCCを終了してマイナス金利を解除した後も、日本銀行は量的質的金融緩和の枠組み自体は変えないでしょう。マイナス金利導入の前のように短期金利（無担保コールレート）を操作目標として、0%もしくはわずかなプラス金利に誘導すると想定されます。長期金利の急上昇を防ぐ狙いから、「デフレから完全に脱却するまで大規模な金融緩和を継続する」という従来の姿勢を改めて強調すると思われる。YCC終了とマイナス金利解除は金融政策の技術的な修正であり、金融緩和から金融引き締めへの転換ではないということです。

一日本銀行が金融緩和を続ける理由は？

日本経済が引き続き脆弱（ぜいじゃく）な状況にあるからです。賃金が先々まで高い伸びを継続していくのか、予断を許しません。さらに、賃上げだけではデフレからの完全脱却には力不足です。企業が賃金の上昇によるコスト増を製品・サービスの価格へ円滑に転嫁できるようになって初めて、日本銀行が考える「賃金と物価の好循環」が実現されたこととなります。それまでには、なお時間を要するでしょう。

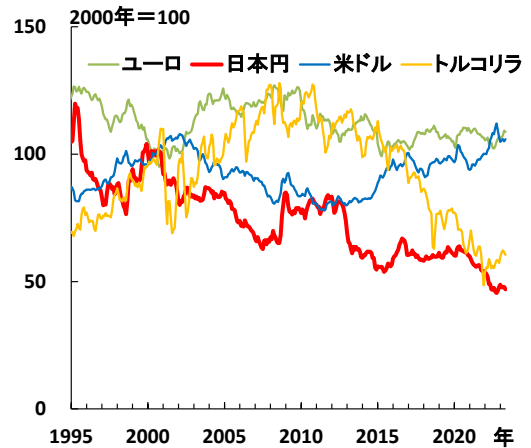
現状では、金融引き締めが遅れてインフレが加速するリスクよりも、拙速に引き締めてデフレに舞い戻るリスクの方が蓋然（がいぜん）性（確率）は高く、対処も困難です。高めのインフレ率が続くことは、日本人に染み付いたデフレマインドの払拭（ふっしょく）にプラスになる面もあるでしょう。

一金融緩和の維持によって、円安は継続することになるのでしょうか。

為替レートが何によって決まるのか、さまざまな理論があります。これまで説得力があるとされてきたのが、経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が為替レートを決定するという考え方です。

しかし、疑問もあります。それぞれの国の通貨の実力を示すとされる「実質実効為替レート」をみると、日本円は2000年を100とすると、足元では45と半分以下にまで下落しています。

60%を超えるインフレに苦しむトルコですら59に踏みとどまっています。過去20年間余りで日本経済がそこまで地盤沈下したとは考えにくいと思います。



実質実効為替レートの推移
(出所)国際決済銀行(BIS)

一日米の金融政策の違いが円安・ドル高を招いているのではないのですか。

為替市場では現在、多くの参加者が「金融政策の違いと、その結果生じる金利差が相場を左右している」と信じているようです。この2年間、対ドルで円安が加速したのは、「米連邦準備制度理事会（FRB）が急ピッチで利上げを進める一方で日本銀行は金融緩和を継続したため、金利の高いドルが買われ、低い円が売られた」というわけです。

しかし、次のような考え方も成り立つのではないのでしょうか。インフレが加速した米国ではモノに対する通貨（ドル）の購買力が下がった。一方で日本の通貨（円）の購買力はそれほど下がっていない。だから、購買力平価でみれば、ドル相場は円に対して下落して然（しか）るべきではないか。

一円は実力よりも大幅に低く評価されているのですか。

少なくとも長期的には、為替レートは購買力平価に収れんすると考えられています。ちなみに経済協力開発機構（OECD）が算出している購買力平価は、2022年時点で1ドル＝97円57銭です。名目の円ドル相場は実力より円安に振れすぎているのかもしれませんが。

はっきり言えば、為替レートの予想は「もっともらしさ」さえあれば、理屈は何でも構いません。市場参加者の大勢が何を信じ、どんな投資行動を取ろうとしているのかが重要なのです。みんなが「金利差で相場が動く」と信じているのならそれに乗っかって、鋭い「反射神経」で素早く売買を繰り返せば、利益を得られる可能性は高まります。

現在の市場の大勢である「金利差ストーリー」に基づいて考えてみましょう。2024年は日本銀行のYCC終了とマイナス金利解除が意識されています。一方、24年後半から秋以降にはFRBの利下げ観測が強まりそうです。

日米の金利差縮小がメインシナリオとなり、円の対ドルレートは円高へと向かう可能性があります。2023年12月には、日本銀行の政策変更を巡る思惑から相場が大きく変動する展開となりました。ただし、「日本銀行は大規模緩和を維持する」という私の見方が正しければ、振れはあってもそれほど急激な円高は想定しなくてもよいでしょう。

一米国経済についての見通しは？

米国経済は2023年、事前予想を上回る+2.1%（IMF予測）の高い経済成長を遂げたようです。個人消費と設備投資が好調で、内需が景気をけん引しています。春から地方銀行の経営破綻が続きましたが、深刻な金融危機に発展する事態は幸い回避されました。

2024年の景気は、所得環境の緩やかな改善が続き、個人消費も底堅く推移すると見込まれています。とはいえ、これまでの金融引き締めの影響に加えて、製造業投資への政府補助金がピークアウトしたことなどから、潜在成長率（+1.7%）をやや下回る+1.5%程度の成長にとどまる見通しです。

インフレ率（総合）は、2022年6月に前年比+9.1%と、40年ぶりの高い伸び率を記録した後、23年11月には+3.1%まで低下しました。IMFは24年のインフレ率を+2.3%と予測しています。

一FRBの今後の金融政策はどのような展開が予想されますか。

FRBは2022年3月の連邦公開市場委員会（FOMC）を手始めに、約1年半で計11回、累計で5.25%ポイントという急ピッチな利上げを実施。そのかきもあってインフレ率が低下したことから、23年9、10、12月と3回連続で利上げを見送りました。利上げ局面は終息した可能性が高いと思われます。

市場の関心はすでに、利下げのタイミングに移っています。FRBは現在、政策金利（FFレート）を5.25～5.50%に誘導しています。短期金融市場では、2024年中に150bps（1.5%ポイント）の利下げが織り込まれています。ただし、利下げを急ぎすぎて再びインフレ圧力が増すようなことのないよう、FRBは慎重にタイミングを見極めるでしょう。

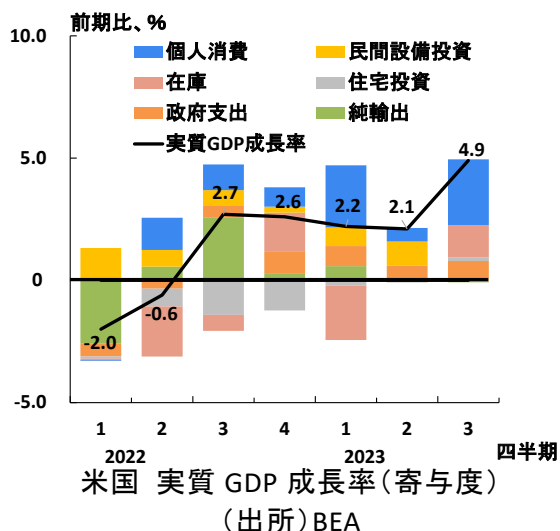
一米国経済はソフトランディングに成功するでしょうか。



米国 労働参加率と失業率
(出所) 労働統計局

米国の失業率は、2023年1月に3.4%と実に54年ぶりの低水準にまで改善しました。11月は3.7%とやや高くなっていますが、上昇幅は限定的です。失業率が歴史的な低さを維持したままインフレ圧力は収まってきています。「雇用が改善するとインフレ率が高まる」というトレードオフの経験則は、今のところ当てはまりません。

こうした動きの背景として労働供給の増加が指摘できます。在宅と出勤を組み合わせた柔軟な働き方が可能となり、女性を中心に労働参加率が上昇しています。今後、労働供給の増加が頭打ちになったとしても、すでに利上げ局面は終息していると思われるので、米国経済が景気後退を回避しつつインフレが鎮静化する「ソフトランディング」に落ち着く可能性は高いと言えるでしょう。



一欧州経済の現状と先行きはどうか。

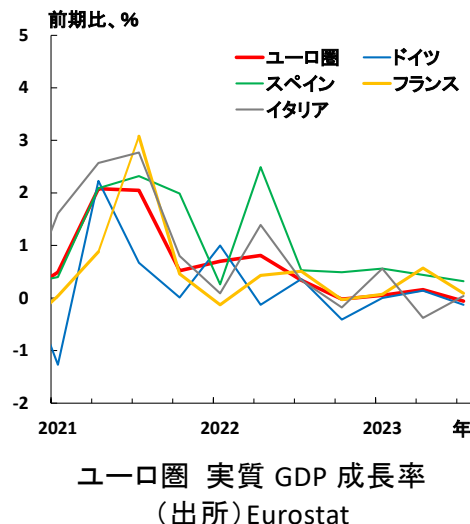
ユーロ圏の経済は低迷しています。域外経済の減速で輸出が低迷しているうえに、資源価格の高騰によって交易条件が悪化し、域内の所得が外部に流出しています。欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めの影響も見逃せません。

ユーロ圏では2023年7～9月期の実質GDPの成長率が前期比-0.1%のマイナス成長に陥りました。中でもドイツやイタリアなど製造業のウエートが大きく、輸出依存度の高い国の不振が目立ちます。

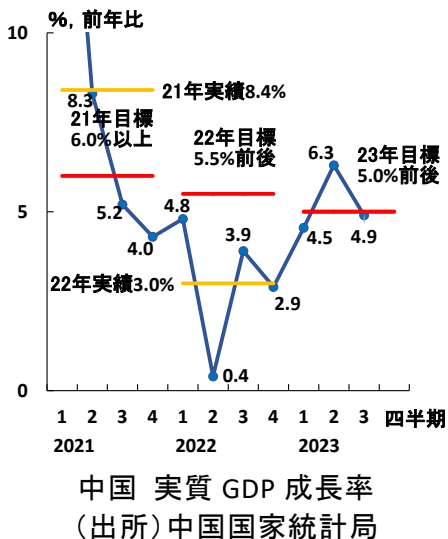
2022年10月に前年比+10.6%に達したユーロ圏のインフレ率は、このところ急速に低下しています。23年11月は+2.4%と2年4カ月ぶりの低水準になりました。

賃金の上昇も一服し、ECBの利上げにも打ち止め感が出ています。ECBは2024年後半にも利下げに転じるのではないかと、この見方が台頭してきました。

インフレが落ち着いたことで家計の実質可処分所得は改善しています。個人消費は今後持ち直すとみられます。製造業の不振も在庫調整の一巡などから、底入れが期待されます。以上のことを踏まえれば、2024年のユーロ圏経済は緩やかに回復すると思われます。IMFは実質GDP成長率を23年が+0.7%、24年は+1.2%と予測しています。



一中国経済の現状はいかがでしょうか。



2022年末に突然、ゼロコロナ政策を放棄した中国は、直後の23年1～3月期から力強い経済回復を示しました。しかし、その勢いは長続きしませんでした。輸出は欧米向けの不振が続き、23年10月まで6カ月連続で前年を下回りました。経済活動の再開が先行した欧米諸国では、個人消費の対象が財からサービスへとシフトしました。それが中国製品への需要減少を招いています。

さらに深刻なのが内需の弱さです。若年層を中心に雇用不安が広がり、消費者心理が冷え込んでいます。欧米諸国や日本と異なり、中国ではコロナ下でも家計への政府支援はほとんど行われませんでした。超過貯蓄が相対的に大きくないという事情を考慮しても、コロナ前に比した個人消費の低調ぶりが目立ちます。投資も振るいません。不動産投資が低迷を続けているうえに、製造業の設備投資も前年を下回る状況が続いています。

一中国政府は何か手を打たないのですか。

中国政府は財政政策を出動する構えを見せています。2023年10月下旬、23年の新規国債発行額を1兆元（約20.5兆円）増やして、24年にかけてインフラ投資などの公共事業に充当することを決定しました。実質GDPを0.8%程度押し上げる効果があると見込まれています。IMFは中国の実質GDP成長率を23年+5.0%、24年+4.2%と予測していますが、実績はこれらを幾分上回り、23年の政府目標をクリアできると見えています。

一急成長を続けてきた中国経済が減速したのはなぜでしょうか。

中国の急成長を支えてきた成長モデルは、曲がり角を迎えています。かつて中国では、中央政府が「成長目標」を設定し、達成に向けて地方政府が競争する構図でした。とはいえ地方政府の財源は限られています。国有地の使用权を民間に売却して、インフラ投資などの資金を捻出（ねんしゅつ）してきました。さらに「融資平台」と呼ばれる地方政府傘下企業を設立し、彼らが地方政府の信用（暗黙の保証）を背景に資金調達し、活発に都市開発を手がけてきました。IMFは融資平台の債務が66兆元（1400兆円）まで膨張していると推計しています。

中国では1998年に住宅の公的分配制度が廃止され、都市住民に居住用不動産が払い下げられるようになりました。それ以来、不動産市場は拡大を続け、人口の増加した大都市を中心に不動産価格は高騰しました。

不動産投資の景気浮揚効果は、鉄鋼・コンクリートなどの素材、家具・家電、建設、運輸など分野が広く、IMFの元チーフエコノミストのケニス・ロゴフ氏（ハーバード大学教授）は、「中国のGDPの26%が不動産に関係している」と指摘しています。高成長の相当部分が不動産投資に支えられてきたのです。こうした不動産投資の循環がうまく回らなくなったことで、中国の急成長にブレーキがかかりました。

一かつての日本のように、不動産バブルが崩壊する恐れは？

中国政府当局は、不動産投機の行き過ぎを「灰色のサイ」として警戒してきました。体の大きなサイは普段おとなしいのですが、ひとたび暴走すると手に負えません。「灰色のサイ」は「高い確率で存在し、大きな問題を引き起こすにもかかわらず、軽視されがちナリスク」を意味します。リスクの拡大を食い止めるため、中国政府は2020年秋から金融面で不動産市場の締めつけを図りました。

その結果、恒大集団をはじめとする多くの不動産会社が資金繰りに窮し、顧客が前払いで購入した住宅を引き渡せなくなる事態が頻発しました。社会不安が高まり、これまでの好循環が逆回転し始めています。建物販売面積は2021年7月から前年割れが続き、足元でも前年を2割近く下回っています。不動産部門のリスクは地方の融資平台、さらには地方政府へと波及しつつあります。

中国政府も手をこまぬいているわけではありません。住宅ローン規制を緩和し、銀行に対して「適格」と指定した不動産業者への融資を要請するといった対策を講じました。融資平台の債務を地方政府に付け替えるなどの対応も見られます。しかし、これらの施策の効果には限りがあるようです。「不動産価格は必ず上がる」という神話が崩壊した衝撃は大きく、不動産市場の正常化には相当の時間を要するでしょう。不動産バブル崩壊のリスクに対する警戒は怠れません。

一人口減少や少子高齢化など日本と同様の課題も指摘されています。

中国の人口減少や少子高齢化のスピードは1990年代の日本を上回っています。不動産問題の解決が難しい要因として、若年人口の減少による実需の減少も指摘されています。少子高齢化への対応には、社会保障の拡充など財政支出の拡大が避けられません。地域間格差への対応も必要です。

中国の1人当たりGDPは、バブル時代の日本の3分の1以下にすぎず、まだ「伸びしろ」があります。さらなる都市化も可能で、生産性の向上によって潜在成長率を高めれば「日本化」を防げるかもしれません。ただし、これまでのような政府主導の投資や不動産開発は非効率で、生産性向上には寄与しません。成長の方程式を見直すことが欠かせません。

海外資本を呼び込み、市場メカニズムに基づく民間主導の投資を加速させることが重要です。再生可能エネルギーや電気自動車（EV）などは成長分野として期待できます。中国政府は IT 企業経営者の相次ぐ逮捕、「反スパイ法」の不透明な適用などで民間の企業活動を萎縮させています。一刻も早い改善が望まれます。他国との無用な対立を避け、国際的なルールに基づいて市場開放を進めることが求められます。

—2024 年の世界経済で注意すべきリスクとは。

大きく三つあると思います。第 1 に予想を超えたインフレの高進、第 2 に地政学リスクの高まり、第 3 が米中対立をはじめとした世界分断の動きです。

まず、インフレのリスクから説明しましょう。そもそもインフレの予想は非常に難しいものです。予想を外したからこそ、FRB や ECB は急激な利上げを迫られたわけです。ヘッドラインと呼ばれる CPI 総合の上昇率は落ち着いてきましたが、エネルギーや食料品を除いたコア指数の伸び率は低下が遅れています。現時点では物価と賃金がスパイラル的に上昇していくような状態ではありませんが、油断は禁物です。

—エネルギーや食料の価格は落ち着いているようですね。

確かに足元では安定していますが、燃料や食料など一次産品（コモディティ）価格の先行きは不透明です。世界銀行は 2023 年 10 月に公表した報告書で、省エネの促進や再生可能エネルギーの導入、石油の備蓄などにより、「世界経済は 1970 年代と比較して石油価格ショックに対処しやすい状況にある」と評価しています。世界銀行の基本シナリオは、原油価格が 23 年の 1 バレル＝90 ドルから 24 年に 81 ドルへと下落するというものです。

しかしウクライナ侵攻や中東での紛争が 1973 年のアラブ石油禁輸に匹敵する「大規模な混乱」に発展した場合は原油の供給が滞り、140～157 ドルに跳ね上がるリスクがあるとも指摘しています。そうなれば各国のインフレは再燃するでしょう。

エネルギー価格の高騰は食料の生産・輸送コストを増大させ、価格を上昇させます。地球温暖化も異常気象の発生を通じて食料価格を押し上げる原因となります。欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」によると、2023 年は地球が過去 12 万 5000 年間で最も暖かった可能性が高いそうです。

インフレ率が上振れすれば、各国中央銀行による利下げへの転換は遅れるでしょう。ことによれば、さらなる利上げに踏み切らざるを得なくなるかもしれません。その結果、経済成長に下押し圧力がかかり、世界経済が停滞する恐れもあります。

—地政学的に注目すべきことは。

2024 年は世界の主要国・地域で重要な選挙が予定されています。まず注目されるのは、1 月の台湾総統選挙です。与党・民主進歩党（民進党）の頼清徳・副総統、最大野党・国民党の侯友宜・新北市長、第 3 政党である台湾民衆党の柯文哲・党主席の三つどもえの戦いです。頼氏と侯氏は支持率が拮抗（きっこう）しています。頼氏が当選すればこれまでの親米路線が続く見通しですが、その場合でも中国が台湾統一に向けて武力行使に踏み切る可能性は低いでしょう。一方、侯氏が勝てば対中融和へと政策が修正されると思われます。それでも国民の支持が得られない中国統一へと進む可能性は低いと考えています。

4月の韓国総選挙と6月の欧州議会選挙は、結果によって現在の政策が大きく転換するとは思えません。それでも政治の安定性への影響には注意が必要です。韓国では、保守系与党「国民の力」が勝利すれば国会のねじれが解消し、大統領の残り任期3年の政権基盤が強まります。逆に最大野党の「共に民主党」が勝つと、尹政権が重視する対日関係を含めて政策への横やりが強まることとなります。欧州議会選挙では近年、欧州諸国で議席を伸ばしている極右政党がどれほどの議席を獲得するかが注目されます。

—そして今年は大統領選があります。

11月の米大統領選と議会選は、何といても最大の注目イベントです。大統領選は「民主党のバイデン大統領 vs 共和党のトランプ前大統領」の対決が想定されています。どちらが勝利するのか全く見通せません。2020年のような僅差の戦いとなる可能性が高いでしょう。バイデン大統領が勝利すれば、現在の政策が継続される可能性が高いのですが、同時に実施される議会選の結果次第では議会運営が難しくなる点にも留意すべきです。

トランプ前大統領が勝った場合は、内政・外交の両面で激震が走ることは間違いありません。内政面では、環境規制の緩和やトランプ減税の維持・拡大などが見込まれます。外交面では再び「自国第一主義」が前面に打ち出され、ウクライナ支援や対中政策を巡って、欧州各国や日本など同盟国との連携が乱れる恐れがあります。

例えばウクライナへの軍事支援は削減される可能性が高いでしょう。トランプ氏は「自分ならプーチン大統領を説得して1日で戦争を終わらせる」と豪語しています。ウクライナに不利な形で停戦合意を強いるかもしれません。北大西洋条約機構（NATO）の結束・信頼が揺らぎ、加盟国の間に米国に依存する安全保障への不安が広がらないか懸念しています。西側諸国の混乱が、ロシアや中国、さらにはグローバルサウス諸国にどのように受け止められるのかも心配です。

—世界的な分断は経済にとって逆風となります。

米中の対立が保護主義的な政策の台頭と相まって、世界経済の分断を助長しています。米国では党派を超えて対中強硬論が強まっています。大統領選の結果にかかわらず、半導体の輸出規制や対中投資規制などの政策は続けられるでしょう。米中ともに経済安全保障を名目に自国産業の優遇や外資規制のさらなる強化が図られる可能性は排除できません。

IMFによると、世界で1年間に新たに導入された貿易規制は、2019年の1000件から22年には3倍の3000件近くに急増しています。トランプ氏は、「すべての国に10%の関税を課す」ことを公約に掲げています。これまで世界経済は、グローバル化の進展に合わせて自由貿易を拡大させてきました。効率的なサプライチェーンが構築され、各国が経済成長の恩恵を享受してきました。それが巻き戻されて分断へとつながれば、経済は大きく下押しされるでしょう。IMFは最悪の場合、貿易の分断の影響だけで世界のGDPの7%が失われると試算しています。ここに投資や技術の分断が加われば、影響はさらに甚大になります。

—最後に読者にメッセージを。

世界情勢は、これまでになく複雑化しています。こうした時代を生きる私たちは、各国の経済はもちろん、政治、外交、社会、文化、歴史など幅広い分野について、深く理解する必要があります。そしてさまざまなリスクに備えて、必要な措置を的確に講じていかなければなりません。2024年が読者のみなさまにとって、実り多い1年となることを祈念しています。

脱炭素に導くカーボンプライシング

国際競争力を磨くチャンス！

主席研究員 遊佐 昭紀

2050年カーボンネットゼロにどう誘導するか。経済活動を維持しつつ、企業や各種団体の脱炭素化を促すための重要政策として注目を集めているのが、欧州を中心に導入・展開が進む「カーボンプライシング」。国際的な潮流を受け、日本でも整備が急速に進み始めた。今後さらに強化されることが想定されるカーボンプライシング政策は、企業活動にも影響を与えるのが必至だ。そうした中で、製造業には国際競争力を強化するチャンスも潜んでいる。

このままでは達成が難しいパリ協定の目標

地球温暖化対策は、待ったなしの状況だ。2023年3月20日、地球温暖化に関する世界中の専門家の科学的知見を集約している国際機関「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、最新の統合報告書「第6次評価報告書」を発表。その中で、世界の平均気温は産業革命前からすでに1.1度上昇しており、30年代には1.5度に達する可能性が高いことを改めて指摘した。

さらに2023年7月27日には、世界気象機関（WMO）などが、「2023年7月は世界の平均気温が観測史上最高の月になる見込みだ」と発表。それを受け、国連のグテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、“地球沸騰”の時代が到来した」と危機感を訴えた。

第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）が2015年にパリ協定を採択して以降、加盟する196カ国が中心となり、地球温暖化対策を推進してきた。にもかかわらず、現状のままではパリ協定の目標を達成するのは非常に厳しい状況なのだ。

では、経済活動を維持しつつ、これだけ大幅な二酸化炭素（CO₂）削減を促し、2050年カーボンネットゼロにどのように誘導できるのだろうか。そこで、期待されているのが「カーボンプライシング」である。

導入が進むカーボンプライシング

カーボンプライシングとは、CO₂排出量に価格を付け、電力会社に代表される排出主体のほか、製造業や家庭などの消費主体に経済的な負担を求める政策だ。経済活動で生じたCO₂は地球温暖化の主因とされ、長期間にわたる蓄積によって気候変動が深刻化している。その結果、熱波やかんばつによる農作物への被害や、洪水・海面上昇による財産への損害といったリスクが増大し、社会全体で多大なコスト負担が生じる。

そこでCO₂の排出主体と消費主体に対し、社会コストの一部を直接転嫁することで排出量削減を促し、脱炭素化を進めようというのがカーボンプライシングの考え方だ。

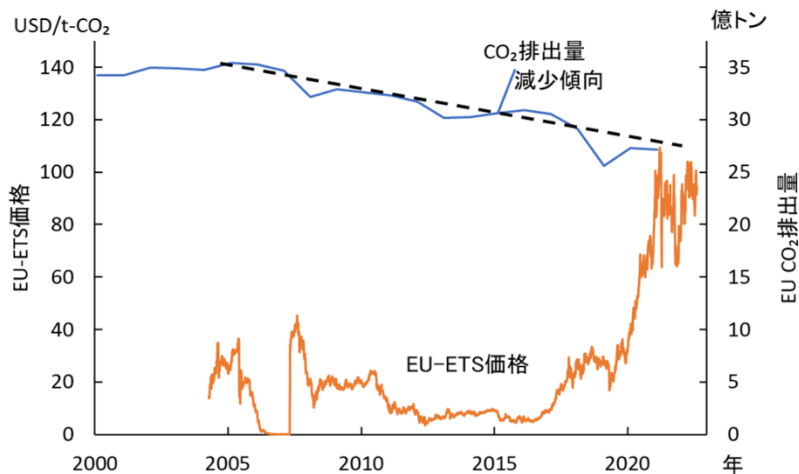
カーボンプライシングにはいくつかの種類がある。具体的には①CO₂排出量に応じて課税するもので、政府が税率（カーボンプライス＝炭素価格）を設定する「炭素税」②政府が国内・域内全体の排出削減量を設定した上で、排出主体と消費主体に排出枠を割り当て、その排出枠を超過した主体と逆に余らせた主体が、排出枠を市場で取引する「排出量取引制度」—などがある。

世界銀行によれば、すでに70以上の国・地域で導入され、世界の約23%の温室交換ガス排出をカバーしている。さらなる導入による脱炭素化の促進が期待されている。

先行する欧州連合

カーボンプライシングの政策を積極的に活用し、脱炭素化を目指しているのが、欧州連合（EU）だ。EUでは2005年から欧州域内排出量取引制度（EU-ETS）をいち早く導入。すべてのEU加盟国に加え、アイスランドやリヒテンシュタイン、ノルウェーなどの非EU加盟国でも運用している。

EU-ETSの排出枠を取引する価格（排出量取引価格）は2023年4月に1トンあたり100ドルを超える水準に達し、その後80ドルから100ドル前後を推移している状況だ。ロシアのウクライナ侵攻による世界的なエネルギー価格高騰が続いている中でも、EUでは排出量取引価格が高騰しており、脱炭素化に向けた姿勢は変わらないことを印象付けている。



EU-ETS 価格と CO₂排出量
(出所) ICAP Allowance Price Explorer を基に作成

世界的なエネルギー価格高騰が続いている中でも、EUでは排出量取引価格が高騰しており、脱炭素化に向けた姿勢は変わらないことを印象付けている。

EU-ETSは発電などエネルギー分野や、鉄鋼、セメント・ガラス製造（窯業）、パルプ・紙製造業といったエネルギーを大量消費する産業分野などの施設が主な対象であったが、2021年からは海運や道路輸送、建物も対象に加わった。

より広範な産業セクターが対象となり、EU域内での脱炭素化への移行がさらに進むことは間違いない。

加えて、これら産業セクターの中でも特にトランジション（移行＝脱炭素を強化する）分野の排出枠については、その時々技術水準を勘案した上限を気候委任法で定めている。例えば鉄鋼ではEU-ETSの最も効率の高い設備の平均値上位10%を基準に閾値（しきいち＝境界値、限界値）を設定。各設備とも脱炭素化が進んでいけば必然的に閾値も厳しくなり、一段とCO₂削減が進む仕組みとなっているのだ。

カーボンリーケージを防ぐ炭素国境調整措置（CBAM）

EUでは域内の脱炭素化を目指し、EU-ETSの導入や技術水準に沿った段階的な脱炭素化の強化が進んでいる。そのため、経済合理性だけを追求すれば、温室効果ガス（GHG）の排出規制が厳しい国の企業が、規制の緩やかな国へ生産拠点や投資先を移転し、結果的に世界全体の排出量が増加してしまうこと（カーボンリーケージ）が懸念される。

そこで、域内での事象を積み重ねてきたEUが次に踏み込んだのが、炭素国境調整措置（CBAM）の導入である。CBAMは規制の緩やかな国からの輸入時に関税を課し、EU域内の活動に不利益にならないように促す。その結果、規制の緩やかな国へ生産拠点や投資先を移転することを防ぎ、EU域内の経済活動を停滞させることなく脱炭素化を図るのが大きな狙いなのだ。

また、EU域内でコストをかけ、環境負荷を下げながら作った製品は、多くのCO₂を排出して作られた安い輸入製品に、市場で価格面から負けてしまう。それを避け、公平な競争環境を確保しEU域内の産業を保護することも期待されている。

対象国	原則すべてのEU域外諸国が対象(一部除外国あり)
対象製品	鉄鋼、アルミニウム、セメント、電力、肥料、水素
対象排出量	直接排出量(Scope1) + 間接排出量(Scope2) ※鉄鋼、アルミニウム、水素の間接排出量は対象外
価格・購入量	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、輸入品に含まれる排出量に応じたCBAM 証書を購入・提出 ・CBAM証書価格は、前週のEU-ETS排出枠オークションの終値の平均価格 ・対象者は、原産国で支払われた炭素価格に応じて、CBAM証書の排出量の削減を要求することが可能

EU 国境炭素税(出所)各種情報を基に作成

制度導入当初のCBAMの対象は、セメントや電力、肥料(アンモニアを含む)、鉄鋼、アルミニウム、水素の6品目。2023年10月から対象品目のCO₂排出量の報告義務が施行開始されており、26年1月から実際に課税される。

製品ごとの炭素排出量の計算対象は「直接排出(Scope1) + 間接排出(Scope2)」だ。ただし、鉄鋼とアルミニウム、水素は直接排出分のみが対象となっている。

EU 国境炭素税は、原産国で支払われた炭素価格分は控除されるため、今後生産拠点になる新興国で、カーボンプライシングの導入がますます進むと予想される。特に中国やタイなどアジアの生産拠点国で、「EU への輸出で課税されるなら、国内でカーボンプライシングを促進させ、徴収したものを財源などに充てる方が得策である」との考えが働いてもおかしくない。CBAMは国際的な仕組みを大きく変える要素を持っている。

導入当初の2023年時点では、EU 国境炭素税の対象となる6品目は、日本からEUへの輸出量が非常に少ないことから、「当面直接的な影響はほぼ無い」という見方がほとんどである。その一方で、対象製品が拡大する懸念もあり、今後の動向に留意しておきたい。

再整備が始まった日本のカーボンプライシング

では、日本のカーボンプライシング政策はどうだろうか。これまで、日本では「地球温暖化推進税」という名の炭素税を導入済みだ。その価格は1トンあたり289円。EU-ETSの排出量取引価格が80ドルから100ドルで推移(1ドル=150円換算で1万2000~1万5000円)していることを考えると、炭素税の実効性には大きな差がある。

さらに、前述のとおりCBAMには減免措置があり自国で炭素税を払っていれば、その分輸出の際に減免される。日本の場合だと、現在は地球温暖化推進税の289円のみがその対象で、石油石炭税のエネルギー関連税は減免対象にはならない。CBAMの対象セクターからすれば取り組みが不十分として、課税されてしまう可能性もあるのだ。

そこでさらなる削減を促す施策として「GXリーグ」という新たな排出量取引の取り組みが経済産業省主導で動き出している。脱炭素化を加速しつつ経済成長の実現を図るグリーントランスフォーメーション(GX)に積極的に取り組む企業群が、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場だ。その活動の一つに「GX排出量取引(GX-ETS)」がある。

GX-ETSは2023年4月よりGXリーグ内での排出量取引として始動。GXリーグ参画企業は、自主的目標を掲げて第三者から削減状況の確認を受ける「プレッジ&レビュー形式」により、GHG排出量を削減していく。その中で、「国が決定する貢献(NDC)」水準を超過削減した企業は、その超過分をGXリーグに参画する削減目標を達成できなかった企業に売却できる。

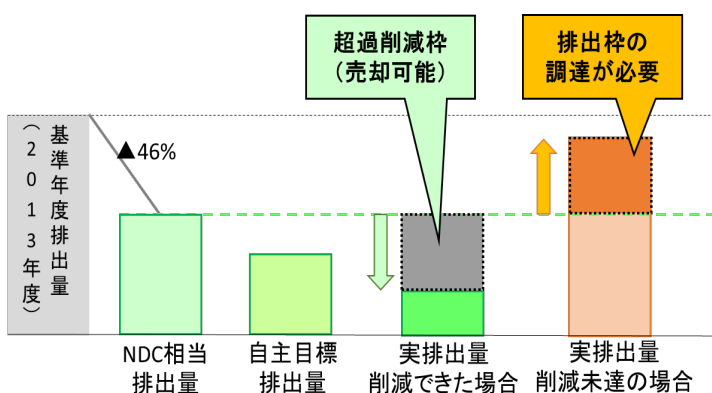
1. プレッジ (自主的削減目標の 制定)	<ul style="list-style-type: none"> 国内直接、間接排出量 2025/2030年度の削減目標などを設定 水準は各社が自ら設定
2. 実績報告	<ul style="list-style-type: none"> 排出量実績を算定、報告 算定は第三者検証が必要
3. 取引実施	<ul style="list-style-type: none"> 排出量取引は国内のScope1のみ 目標未達は排出枠(下図)を調達、未達理由の説明
4. レビュー (第三者による削減 状況の確認)	<ul style="list-style-type: none"> 達成状況は、情報開示プラットフォーム「GXダッシュボード」上で公表 削減と成長に果敢に取り組む企業に対しては、各種支援策との連動を検討

GX-ETS の有識者委員や各種委員・座長を務めた早稲田大学教授・有村俊秀氏（文末に略歴）は「行政側も最近はずごく柔軟に対応している。以前は完璧な制度でないと導入せず、問題がある制度はリスクが怖いから導入しないという方針と感じていたが、今はとりあえずやってみて、必要に応じて修正していくアジャイル(状況変化に対する素早い対応)な制度に変わり始めている」と語った。

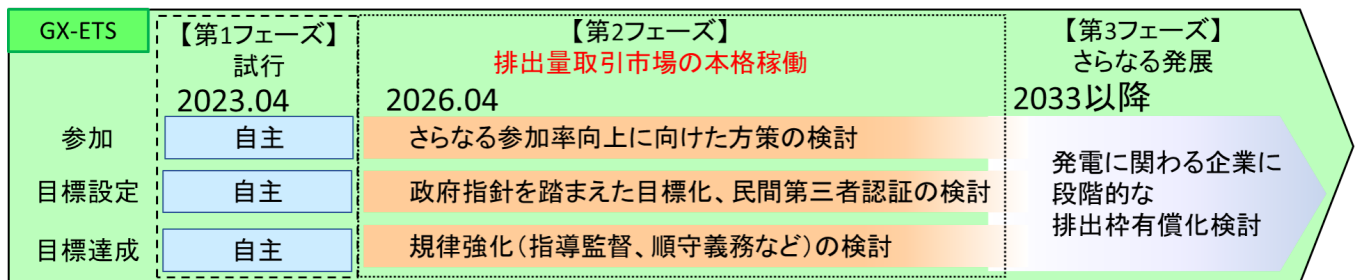
その上で「現時点では自主的な制度で始まっているが、必要に応じてその義務的な方向に移行していく可能性もある」と近年の日本の政策推進の変化と今後の可能性を指摘した。

そのことを裏付けるように、2026年4月以降はGX-ETSの本格稼働と位置付けられ、参加企業の自主目標について政府指針を踏まえ指導監督や遵守義務などの規律強化を検討することがロードマップで示されている。

加えて2033年頃からは、CO₂排出量の多い発電事業者に対する段階的な排出有償化が検討されている。具体的には、CO₂排出量に応じて、その一部またはすべてについてオークション(入札)方式による国からの購入を義務づけるとみられ、発電部門の脱炭素化の移行加速が期待される。



GX-ETSの制度概要(出所)GXリーグを基に作成



GX-ETSの段階的発展のイメージ(出所)GXリーグを基に作成

製造業には国際競争力を強化するチャンスも

このように、国内外で本格化するカーボンプライシングは脱炭素化政策の要となり、社会全体を脱炭素化へ導いていく。経済活動を維持し、発展させながら脱炭素化へ移行するために、産業界がさまざまな対応を迫られるのは必至だ。特に、現時点で大量にCO₂を排出せざるを得ないエネルギー集約型産業は、製造プロセスの技術革新や代替品への転換など中長期の事業戦略に影響を受ける。

もちろん、それ以外の産業はカーボンプライシングが浸透していくことで、脱炭素化が促される。例えば最終製品の製造業であれば、自社の製品について環境性能の高い材料を選択し、製品のカーボ

ソフトプリント（商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じた GHG 排出量）の低減を進める。

他方、カーボンプライシングが最終製品の製造業のビジネスの在り方を変える可能性もある。例えば、すでに市場に投入されている製品の廃棄を極力減らし、修理やリユース・リサイクルしやすい製品を活用しビジネスを展開するサーキュラーエコノミー（循環経済）へ転換できれば、CO₂排出量に関して生産から最終的な処分までをトータルにカバーした形で大幅に削減することも期待される。

そう考えると、各企業はモノづくりの思考と事業の在り方を再考することで、国際競争力を強化するチャンスが到来するはずだ。元来、リサイクルやリユースをしやすいモノづくりや仕組みづくりは日本が得意としている分野であると筆者は感じている。それを活かすチャンスが到来している。

2023年11～12月、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）が開催され、パリ協定の目標に向けて各国がどれだけ前進しているか、そしてさらなる行動が必要な分野を確認する「グローバル・ストックテイク」が初めて実施された。その成果文章は「緩和、適応、実施と支援の手段に関する全体的な進展にも関わらず、締約国はまだパリ協定の目的とその長期目標の達成に向け軌道に乗っていない」こと、「世界のGHG排出量を2019年比で30年までに43%、35年までに60%急速かつ持続的に削減し、50年までにCO₂排出量実質ゼロに達成する」ことなどを明記。地球温暖化対策は待ったなしであると改めて確認された。

「私たちはドバイで化石燃料時代のページをめくることはできませんでしたが、この結果は終わりの始まりです」。国連気候変動事務局長サイモン・スティール氏は閉会スピーチで、こう述べた。国際交渉は難航したが、脱炭素社会の実現に向けた新たなステージの入り口に立ったことを強調した形だ。これを受けて各国は脱炭素の目標を掲げる次回のNDC（国が決定する貢献、提出期限2025年）で目標強化を求められるのが必至。カーボンプライシングが中長期的に高騰していくことは間違いないだろう。だからこそ、企業の脱炭素化と持続可能な経済活動への早期の備えが国際競争力を大きく左右するのではないか。そのカギは循環経済にあるのかもしれない。



有村 俊秀氏（ありむら・としひで）

早稲田大学政治経済学術院教授・環境経済経営研究所所長

1992年東京大学教養学部卒業、筑波大学環境科学研究科修士課程修了、ミネソタ大学博士（経済学）。上智大学経済学部教授などを経て2012年4月から現職。未来資源研究所（米ワシントン）及びジョージメーソン大学の客員研究員、環境省中央環境審議会委員、東京都環境審議会委員、内閣府経済社会総合研究所客員研究員、文部科学省学術調査官などを歴任。

「非白人」に広がる民主党離れ

米大統領選、バイデンに逆風

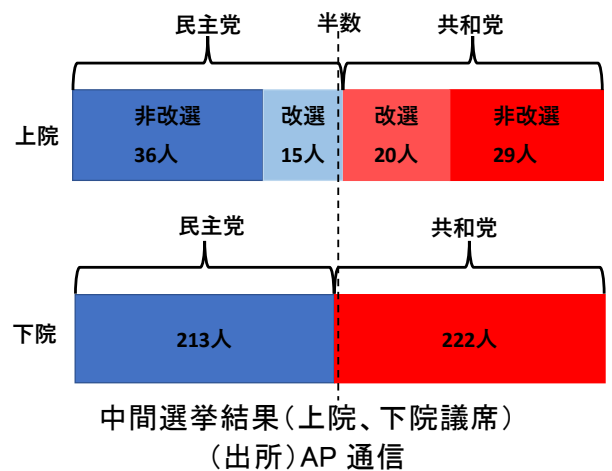
研究員 中澤 聡

米国の次期大統領選挙が今年11月5日に行われる。ここに来て、再選を目指す民主党のジョー・バイデン大統領の足元を大きく揺さぶっているのが、民主党の支持基盤である黒人やヒスパニック系など非白人の少数派（マイノリティー）に広がる民主党離れだ。2016年に「トランプ勝利」の衝撃が走った要因の一つは、白人低所得者向け政策が自身にも恩恵が及ぶとマイノリティーの一部が気づき、共和党に投票したためとされる。大統領選の勝敗を左右しかねないマイノリティー票の行方を占った。

2022年の中間選挙

2022年中間選挙の結果はバイデン政権に衝撃を与えた。懸念された「大敗」は免れたものの、それまで岩盤支持層だと信じていたマイノリティー票が共和党に流れたからだ。

AP通信の調査によると、共和党の下院候補が獲得した票のうち、黒人票の比率は14%となり、2018年、20年の8%を大きく上回った。18~44歳の黒人票の比率を比較すると、20年には民主党が共和党を76ポイントも上回っていたのに、22年はその差が54ポイントにまで縮小した。



黒人やヒスパニックが共和党に

スペイン語を話すラテン系・ヒスパニックの票の比率も、共和党の下院候補は2020年より7ポイント高い39%に伸びた。バイデン政権の誕生後、黒人やヒスパニックの支持が、従来の民主党から共和党に流れているのは明らかだ。

マイノリティー票の民主党離れにもかかわらず、共和党はなぜ中間選挙で大勝を逃したのか。原因として指摘されるのが、過激な主張を繰り返す保守強硬派の候補に対し、多くの無党派層が警戒感を抱いたことである。民主党には「マイノリティー離れ」、共和党には「無党派層離れ」という逆風がそれぞれ吹き、痛み分けになったと言えるだろう。

衝撃的だったトランプ勝利

2016年米大統領選は大方の予想を覆して共和党トランプ候補が勝利した。メキシコ国境の「壁」建設、イスラム教徒の入国禁止など過激発言もあったが、米国の現状に対する不満から、民主党政権への批判票がトランプ候補に集まった結果である。

経済・雇用問題を重要視するヒスパニックや黒人の一部が、トランプ候補の白人低所得層向けの経済政策について自身の恩恵につながると理解し、トランプ支持に回ったことも勝因として挙げられる。

2020年の大統領選挙

前回2020年11月の大統領選は、共和党のドナルド・トランプ大統領に、民主党のジョー・バイデ

ン前副大統領が挑んだ。米国第一主義をはじめとした「トランプ流」は是か非か。国民の関心は極めて強く、投票率は66.7%と歴史的な高水準となった。12年は58.6%、16年は60.1%だったことを見れば、いかに注目度の高い大統領選だったのかがわかる。

選挙はかつてない激戦となった。全体の得票率がトランプ氏47%、バイデン氏51%という歴史的な僅差の勝負となった。ただ、各州に人口比で割り当てられた選挙人の獲得数を見ると、トランプ氏232人、バイデン氏が306人と、こちらはかなりの差がついてバイデン氏が制した。米大統領選では、勝った州の選挙人を「総取り」できるため、選挙人の多い州で勝つことが重要なのだ。

マイノリティーの力

トランプ氏は激戦州のフロリダやテキサスを制した。一方でバイデン氏は、民主党がアラブ系地域社会に積極的に働きかけたミシガン州、ラテン系住民や移民の支援団体がバイデン氏への支援を表明したペンシルベニア州など、マイノリティーの力を得た州で次々に勝利し、着実に選挙人を獲得した。

人種別の投票動向を見ると、支持層の違いは明確だ。白人は、バイデン41%、トランプ58%と、トランプ支持が多い。黒人は反対に、バイデン87%、トランプ12%だ。ヒスパニックもバイデン65%、トランプ32%、アジア系はバイデン61%、トランプ34%、その他の人種はバイデン55%、トランプ41%である。

2020年大統領選		バイデン	トランプ
		支持率 (%)	
全体の得票率		51	47
性別	男性	45	53
	女性	57	42
人種	白人	41	58
	黒人	87	12
	ヒスパニック	65	32
	アジア系	61	34
	その他	55	41
年齢	18-29歳	60	36
	30-44歳	52	46
	45-64歳	49	50
	65歳以上	47	52
収入	5万ドル未満	55	44
	5-10万ドル未満	57	42
	10万ドル以上	42	54
信仰	プロテスタント	39	60
	カトリック	52	47
	無宗教	65	32
最重要の政策課題	人種の不平等	92	7
	コロナウイルス	81	15
	経済	17	83

有権者の投票動向(出所)CNN

人種別の投票動向

2016年の大統領選で黒人やヒスパニック票の一部がトランプ氏に流れたが、少なくとも前回20年の大統領選までは、米国社会の多数派は白人で、それ以外のマイノリティーはバイデン支持、つまり民主党支持が多数派だったことがわかる。

人種別の投票動向は、州ごとの選挙結果ともリンクしている。トランプ大統領が勝利した州は、白人の多い中西部から中央部、南部に集中している。一方、都市部では黒人やヒスパニックの比率が高く、東部や西部の州でバイデン氏の勝利を後押しした。

ではなぜ、黒人やヒスパニックの人たちはバイデン氏を支持したのか。その根底には、黒人やヒスパニックの人々が味わった苦難の歴史がある。

黒人受難の時代

米国民の歴史は、多様性の歴史でもある。これまでに受け入れた移民の数は世界のどの国よりも多い。こうした米国への移民で唯一、「自らの意志に反して」移住させられたのが黒人奴隷だ。1619年から、奴隷輸入が法律で禁止される1808年まで、アフリカから50万人の黒人が強制的に奴隷として連れてこられた。

米国の黒人の歴史で重要な転機となったのが南北戦争だ。1861～65年に起きた米国の内戦の原因は、奴隷制度の継続や自由貿易を主張する南部と、国内市場の統一と保護貿易を主張する北部との対立である。奴隷制の不拡大を掲げるリンカーンが60年の大統領選に勝利して対立が激化し、ついに戦争の火ぶたが切られた。

1863年1月1日、リンカーン大統領は奴隷解放宣言を行い、全米で奴隷制が廃止された。政治的な意義は大きかったが、黒人の人権状況は依然として厳しかった。65年に南北戦争が終結するまで、約18万6000人の黒人が、合衆国の兵士として従軍を余儀なくされた。黒人は奴隷という非人間的な境遇を脱したものの、その後も差別を受け、米社会の非主流派として長い苦難の歴史を歩む。



奴隷解放宣言(イメージ)

「米民主主義」本当は60年足らず

奴隷制の廃止を受け、1870年に憲法修正第15条は「人種、肌の色、または前に奴隷状態にあったことを理由に合衆国市民の投票権を奪い、制限してはならない」と規定した。法的には黒人にも平等な投票権が保障されたわけだ。

また、1875年に公共の場での黒人差別を禁止する「公民権法」が成立した。この法律はいかなる人種や肌の色の市民に対しても、公共施設、公共の娯楽施設、および公共の輸送施設において平等な扱いを受けることを保障した。

このため公職に就く黒人の数は一時的に増えたが、再び厳しい差別が行われるようになった。1883年、最高裁は公民権法に違憲判決を下し、90年にミシシッピ州は黒人の選挙権剥奪を決定した。96年に最高裁は「黒人を分離しても平等である (separate but equal)」として、黒人の隔離政策を合法化する「プレッシー対ファーガソン判決」を下した。

黒人差別は20世紀に入っても

米国歴史の汚点である激しい黒人差別は20世紀に入っても続いた。1950年以降、黒人の選挙権など平等な権利を求める公民権運動が活発化したものの、これを抑圧する警察の暴力で負傷者が出て、反発する黒人らが南部で暴動を起こすなど、騒ぎが拡大した。

1960年代になり、ようやく黒人の権利を尊重する動きが本格化した。マーチン・ルーサー・キング牧師などに率いられた公民権運動を経て、民主党のリンドン・ジョンソン大統領の下で新たな「公民権法」(64年)と、「投票権法」(65年)が成立した。

この公民権法は、黒人の公民権を幅広く認めた。法律で保障したのは、①黒人選挙権②人種などを理由に公共施設で差別されず、すべての人が財、サービスを楽しむ権利③公教育における人種差別の排除④平等雇用機会委員会の設置と平等な人権一である。

公民権法が成立

もともと、社会的弱者の救済や、人道主義を尊重してきた民主党政権が、黒人の権利を保障した公民権法を成立させたことから、民主党は黒人を含むマイノリティー層の強い支持を受けるようになった。2008年には民主党のバラク・オバマ氏が大統領選で当選し、初の黒人大統領として2期8年の任期を務めた。

こうした歴史的な経緯に基づけば、米国において本当の意味で民主主義が確立されたのは1965年だったと言えよう。建国から約250年の民主主義国家・米国の「本当の民主主義の歴史」は60年にも満たないのである。

今なお残る差別と格差

現在の黒人は、米国の総人口の 12.7%を占める。ここ 20～30 年間に黒人の地位は高まり、中流階級が大幅に増加した。1996 年には、黒人の就労人口の 44%は、サービス業や肉体労働の仕事ではなく、管理職、専門職、経営者などいわゆるホワイトカラー職に就いていた。現在の黒人労働参加率は 60%を超え、白人とも変わらない水準となっている。

とはいえ、依然として格差はある。2022 年の平均収入は、白人の 7 万 9933 ドルに対し黒人は 5 万 1374 ドルと、白人の 65%程度にとどまる。失業率も 23 年 6 月の雇用統計によれば、黒人は 6%、白人は 3%だ。黒人の雇用環境は厳しい。

差別感情を背景とした黒人への暴力も収まらない。米テネシー州メンフィスで 23 年 1 月上旬、交通違反の取り締まり中に逮捕された黒人男性が複数の警官に殴られて死亡し、全米各地の都市で抗議デモが相次いだ。差別を受け、麻薬と犯罪のはびこる都市で貧困から抜け出せない黒人も多い。

存在感増すヒスパニック

米国の街を歩いてスペイン語を耳にすることは珍しくなくなった。スペイン語系住民（ヒスパニッククまたはラティーノ）が増え続けているからだ。

米国のスペイン語圏の出身者は、1950 年には 400 万人に満たなかった。ところが、2000 年に発表された米国の国勢調査によると、ヒスパニックの人口は全米の 12.5%、3531 万人に達した。黒人の 12.3%を抜き、米国最大のマイノリティー集団となったのだ。

その後も増え続け、2010 年には 5048 万人、全人口の 16.3%を占めた。この 10 年間でヒスパニック人口は 60%も増えた計算である。この傾向が続けば、50 年には全人口の 30%に達するという推計もある。

政治的にも重要な存在

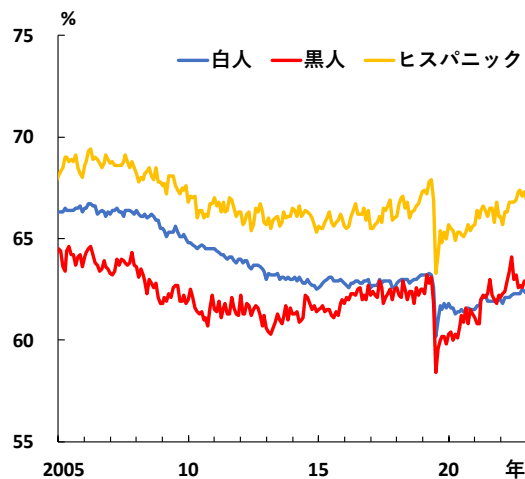
ヒスパニックはメキシコ系（3719 万人）が最も多く、全体の 60%を占める。これにプエルトリコ系（585 万人）、キューバ系（238 万人）が続く。彼らは米国に併合された後もその土地に残ったスペイン系住民の子孫や、20 世紀以降に労働力として移民したメキシコや中米の人々が中心だ。ヒスパニックは慢性的に労働力が不足している米経済の成長を支える働き手としてだけでなく、政治的にも重要な存在となっている。



多様な人々(イメージ)

ヒスパニック票の行方は

ヒスパニックは移民政策に寛容な民主党を支持する人が多いとされてきた。ところが、2020 年の大統領選挙の結果をより詳しく見ると、変調の兆しもうかがえる。ネバダ州ではバイデン大統領が勝利したものの、その差は 2%という僅差だった。トランプ氏は、その前の大統領選より 10 ポイントもヒスパニックの得票率を伸ばしたのだ。



労働参加率(出所)米労働統計局

ピュー・リサーチ・センターが中間選挙前の2022年8月に行った調査によると、有権者登録しているヒスパニックで、投票先が民主党と答えた人は53%だったのに対し、共和党は28%にとどまった。民主党政権の支援に期待する低所得者層が多いのだろう。

しかし中間選挙では、バイデン政権への不満などから共和党へ支持を変える人が相次いだ。共和党支持の理由は、バイデン政権がインフレに有効な手を打たず生活が苦しくなったと感じている人や、治安がさらに悪化したと考える人が多いためとみられる。

民主党にとっても、共和党にとっても、米社会で存在感を増すヒスパニックの支持をいかに拡大するかが、次期大統領選の勝利に向けた重要な課題となろう。

民主党はマイノリティーの味方か

黒人やヒスパニックは歴史的、伝統的に民主党を支持してきたが、民主党の側は「マイノリティーの味方」という立ち位置を変えつつある。人道主義や国際協調などを掲げる一方、実態としてはリベラルな思想を持つお金持ちを支持基盤とする政党という色彩を強めている。

例えば、2020年の選挙期間を通じて、候補者に対する商業銀行などからの選挙資金献金額はそれぞれ、共和党1400万ドル、民主党1360万ドルとほぼ拮抗（きっこう）している。4年前の銀行業界の献金額は共和党の候補者が1890万ドルと、民主党候補者の2倍近くに達していたのとは様変わりだ。

迷走する移民政策

民主党は巨額の献金をしてくれる金融業界や富裕層の利益に配慮せざるを得ない立場にある。もはや、貧しい人の多いマイノリティーに優しい政党とは言えないのではないか。こうした見方が、マイノリティーの民主党離れを招いている面は否めない。

移民政策を巡るバイデン政権の迷走も、ヒスパニックの人々を失望させた。前トランプ政権は、メキシコとの国境に「壁」を建設し、不法移民を徹底して排除しようとした。バイデン政権は当初、移民排斥の方針を転換したが、急増する移民への対応に手を焼き、「壁」の建設を再開する方針を表明した。移民に寛容な政策を期待していたヒスパニックの人々の間で、バイデン政権に「裏切られた」と憤る声が出るのも無理はない。

トランプ流に追い風吹くか？

これに対して、トランプ氏の白人低所者を意識したアメリカファーストの政策は、国内の経済や雇用を重視することから、貧困層の多い黒人やヒスパニックに恩恵をもたらす面がある。

バイデン政権によるウクライナ軍事支援が長引く中で、「米国民優先」を掲げる共和党やトランプ陣営の政治姿勢に共感を覚える黒人やヒスパニックの人々は着実に増えている。次期米大統領選の帰趨（きすう）を占う上で、貧困者向け経済政策に関心を持つ、黒人やヒスパニックの動向から目が離せない。

新たな道を模索する香港経済

本土と一体化、日本への期待

主任研究員 高橋 利明

香港は1994年にGDP（国内総生産）が中国の約4分の1に達し、高い経済力を背景に世界でも有数の金融センターだった。しかし、中国本土への吸収によって地位が低下し、経済的な一体化が進んでいる。そうした中、本土政府が新たな経済産業施策を打ち出すなど香港側も努力した。そうした香港に対して、日本企業にも投資の動きが出ている。

英国統治下で発展

1898年に今の深圳市の南にある新界が英国管理下に入り、香港がほぼ現在の形になった。英国は香港に銀行や大学などを整備し、発展に寄与した。

日本統治時代（1941年12月～45年8月）も外から見る限り大きな変化はなかったが、実際には憲兵に監視される社会であったとされる。

第2次世界大戦後、再び英国統治となった香港は、中国本土との関係が事実上切れ、人・物・金の移動がほぼなくなる時期を経験する。



4地域で構成される香港
(出所)外務省資料から作成

中国が経済的に離陸

香港と中国が別の国として歩んでいた中、1966年に毛沢東が起こした文化大革命は76年のいわゆる四人組逮捕まで続き、中国経済が混乱、疲弊したのは明らかだった。その後、80年代になると農村部を中心に郷鎮企業と呼ばれる集団所有制企業が発展。90年代に入ると、鄧小平が主導した改革開放の成果が表れ始める。外国からの投資を受け入れ、民間企業が躍進したのだ。

2000年代からは産業が急速に発展し、輸出が急ピッチで拡大していく。中国が内政の安定と対外関係の安定的な発展を手にした時期である。

「金の卵を産む鶏であれ」

中国は1997年に返還された香港に対しても「金の卵を産む鶏であれ」という姿勢を崩さず、香港を“活用”した。当時の香港は人件費や不動産の高騰が、持続的な成長を阻害する要因になっていた。

これを打開するため、中国政府は工業化を進めていた沿海地域南部の華南地区に香港の工場を移転させる施策を打ち出した。人件費高騰などに対処しながら、香港の競争力を維持するのが狙いだった。近年も香港の出生率が1.0%を下回ったことを受け、本土から年間1万5000人の移住を認めた。労働力人口を維持しながら、香港経済の立て直しを図るのが狙いだ。

ハイテク産業に舵

工場を華南地区に移転した香港は、国際貿易や金融、物流、情報センターとしての機能を維持しながら、ハイテク産業の育成に舵（かじ）を切った。2001年に香港政府は香港科技园公司（サイエンス・

テクノロジーパーク)を設立したのに続き、03年には香港島西部に数碼港(サイバーポート)を造っている。

サイエンス・テクノロジーパークはイノベーションと技術開発を促進するために香港政府が立ち上げた。約1400社のスタートアップ企業が独自技術を研究している。またサイバーポートは香港政府が支援し、子供向けの起業家精神プログラムや人材交流などを通じてスタートアップを後押ししている。

数多くのスタートアップ企業がこうした地区でさまざまな最先端技術の研究を行っている。85%が香港企業で、日本貿易振興機構(ジェトロ)は日本企業の誘致に力を入れている。

中国本土と結びつく

中国本土の急速な発展を受けて香港の地位低下が進む中、2003年6月、中国本土と香港は関税撤廃と省単位の協定である「中国本土—香港間の経済貿易緊密化協定=Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement (CEPA)」を締結。物に関する関税が撤廃され、香港のサービス業と小売業者が優先的に中国本土の市場へ参入することが認められた。海外からもCEPA原産地証明書を取得して関税撤廃の恩恵を受けられる。

日系では、ミキモトが香港で加工した真珠を中国本土に輸出、カドカワが香港で合併企業を起こし中国本土でシネマコンプレックスを展開している。

CEPAの対象分野	特徴	メリット
商品貿易	CEPAの原産地規則の要件を満たす香港製品は中国本土への輸出に対して関税がかからない。	外国投資家は香港で生産したものがCEPA原産地規則要件を満たせば無税で中国本土に商品を販売できる。
サービス貿易	CEPAの優遇措置を利用することにより、香港でサービス業務に携わる企業・個人は中国本土での事業の設立と拡大が可能。	外国投資家により香港で設立され、法人化された企業はCEPAの措置を利用して中国本土でビジネスができる。
貿易・投資の円滑化	中国本土と香港の協力強化に合意。通関手続きの円滑化、電子商取引、知的財産権保護など10項目。	中国と香港は投資の円滑化における協力を強化。
対象分野例		
会計 公告 航空輸送 音響・映像(AV) 銀行 ビル清掃 コンピュータおよびエンジニアリング 建設および関連エンジニアリング 会議・展示会 文化 流通 教育 環境 専門・技術資格試験 貨物輸送代理 個人商店	保険 学際的研究および実験開発サービス 法務 図書館・博物館等文化サービス 物流 経営コンサルティング 海上輸送 市場調査 医療 その他ビジネスサービス 特許事務 撮影 職業紹介・人材派遣 印刷 公益事業 鉄道輸送	不動産 科学技術関連コンサルティング業務 研究開発(R&D) 道路輸送 証券・先物取引 製造業関連業務 探鉱付随業務 経営コンサルティング関連業務 社会サービス スポーツ 倉庫 技術試験・分析および製品試験 電気通信 観光 商標事務 翻訳・通訳

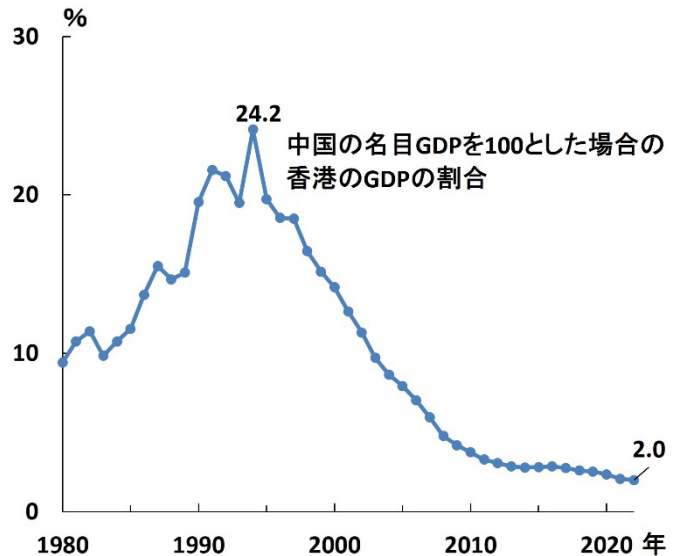
CEPA 概要(出所)香港工業貿易局資料より作成

地位の低下は否めず

それでも、中国の名目 GDP に占める香港の割合は大きく低下した。2022 年の香港の名目 GDP は、中国の 2.0%。24.2%を誇った 1994 年と比較すると、落ち込みの大きさは歴然としている。GDP 金額ベースでも、北京、上海、広州、深圳に追い抜かれている。

軌を一にして、金融センターとしての香港の役割が変わっていく。2015 年から上海証券取引所と深圳証券取引所は株式相互取引制度（ストックコネクト）を導入し、海外からの投資が互いの取引所で自由にできるようになった。

2016 年、ストックコネクトに香港も加わる。21 年 5 月には中国本土株の買い越し額の累計が 3000 億人民元に迫る勢いを示したが、香港市場の上昇率が見劣りするの否めなかった。



中国と香港との名目 GDP 規模の比較
（出所）IMF, World Economic Outlook Database, 2023 を基に作成

華南地域に 1 大経済圏

地位が低下していた香港に対するテコ入れを目的に 2020 年 10 月、中国政府の提案を受けて「大湾区 = Greater Bay Area (GBA)」が設けられた。

大湾区は香港特別行政区とマカオ特別行政区、広東省の広州、深圳、珠海、仏山、東莞など 2 区 9 市で構成。総面積は約 5 万 6000 平方キロメートル。2020 年の総人口は 8600 万人超。独データサービス会社スタティスタによると、22 年の域内総生産は 2 兆 2900 億米ドル。今後の年平均成長率を 7.7%と見込み、25 年までに総生産が 2 兆 6000 億米ドルを超えると試算している。



GBA 代表都市 (出所) GBA

金融、観光、教育をメインに都市同士で補完しあいながら最大の相乗効果を生み出し、2035 年までに世界的なベイエリアの完成を目指している。

「日本も参入を」

香港政府は新規ビジネスを対象にサポート体制を拡充している。前述した香港サイエンス・テクノロジーパークやサイバーポートなどの受け入れ施設を充実させ、研究者としての外国人の受け入れや産学共同の研究を推奨する。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中国	901	957	1,091	1,123	1,264	1,591	1,799	1,986	2,080	2,114
日本	1,389	1,388	1,358	1,376	1,378	1,393	1,413	1,398	1,388	1,388
米国	1,339	1,331	1,368	1,353	1,313	1,351	1,344	1,283	1,267	1,258
英国	586	584	631	656	675	712	713	665	667	655
シンガポール	327	343	357	382	408	427	446	453	449	463
ドイツ	327	335	340	357	382	396	420	400	418	424
フランス	307	311	315	334	343	373	371	373	369	365
台湾	448	426	413	387	381	371	339	357	364	346
スイス	216	242	252	244	238	235	245	251	263	255
オランダ	188	187	190	190	178	180	189	181	186	185
合計 (その他含む)	7,449	7,585	7,904	7,986	8,225	8,754	9,040	9,025	9,049	8,978

香港における外国企業の拠点数(出所)香港政府統計処「香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」各年版よりジェトロが作成

近年は日米の企業よりも中国本土からの参入が多く海外勢の拠点数は伸び悩んでいる。中国の優秀な頭脳と香港のサポート体制が今後の新ビジネスに道を切り開くと期待されている。ジェトロ香港は「日本も参入をしてほしい」と呼びかけ、新型コロナウイルス感染症の流行時にも卸売り、小売り、飲食など多くの日系企業が進出している。

逆に香港からも2022年3月にライスヌードル店「譚仔三哥(タムジャイサムゴー)」が新宿中央通りにオープン。現在、吉祥寺や恵比寿にも店舗を展開している。今後も、こうした民間企業の相互進出の拡大が期待されている。

業種	企業名	時期	概要
卸売	バリュエンスホールディングス	2022年8月	ブランド品等買取専門店「なんぼや」の香港4号店を開店。
小売	東映アニメーション	2021年12月	東映アニメーションのキャラクターグッズを取り扱う香港向けのECサイト「Toei Animation eStore」を開設。
	マツキヨココカラ&カンパニー	2022年5月	ドラッグストア「マツモトキヨシ」の香港1号店および2号店を開店。
飲食	京都一の傳	2021年11月	フランス料理店「The Mussels」を開店。
	ワタミ	2021年12月	焼肉食べ放題「かみむら牧場」の香港2号店を開店。
	銀の葡萄	2022年5月	ラーメン店「NEXTシカク」を開店。
	FOOD & LIFE COMPANIES	2022年5月	回転寿司店「スシロー」の香港16号店となる元朗廣場店を開店。
		2022年8月	寿司居酒屋「杉玉」の香港1号店を出店。
	THE MATCHA TOKYO	2022年7月	抹茶飲料店「THE MATCHA TOKYO」の香港4号店を開店。

日本企業による香港でのビジネス展開事例(2021年11月～22年8月)
(出所)各社資料からジェトロが作成

返還と行政長官

経済を左右する行政・統治の歴史を少し振り返ってみよう。1997年7月1日の香港行政法成立に伴い、中国海運大手「東方海外貨櫃航運公司＝Orient Overseas Container Line Ltd. (OOCL)」の社長だった董建華氏が初代香港行政長官に就任した。

OOCL はかつて中国政府の援助で経営危機を乗り切ったことから、董氏は中国政府寄りという見方もあったが、香港や台湾とも融和を図った。その後、3代の行政長官を経て2022年7月、元皇家香港警察局長であった李家超氏が第5代の行政長官となる。

この間、香港は2度の民主化デモを経験している。1度目は雨傘革命と呼ばれ、普通選挙の実施を訴える学生らが2014年9月に香港特別行政区政府に対して抗議活動を展開した。2度目は19年10月の逃亡犯条例改正に反対する市民デモで、同年6月に行われた。

引き続き経済を重視

香港のデモは主に制度に対する抗議で、香港が中国であることを否定するものではなかった。とはいえ結果的に中国に対する批判などに対し言論統制を受けた。

本土による統制が強まった中、第5代行政長官に就任した李氏は、「政府への反乱などを禁じる国家安全条例の制定を推進する」と改めて強調し、香港市民への引き締めを図っているが、歴代の行政長官は中国政府の意向を踏まえて、香港経済の発展には従来通り力を入れている。

公安に関する引き締めを強化している李家超氏もマニフェストで①地域ボランティアの支援など政府のガバナンス強化②土地収用や整備の加速化など、より多くの住宅・より良い生活の提供③テクノロジーセンターの発展など香港の競争力向上④医療や看護システムの改善など思いやりと包容力のある社会の構築と若年層の発展支援一の4大政策を掲げている。

柔軟でたくましい香港

2023年2月6日、中国本土から香港に入る際の制限が完全撤廃され、同年4月29日には海外からの入国に対しての規制も撤廃された。新型コロナウイルス感染症が流行する前の生活に戻りつつある香港には海外からの観光客が戻り、人口が増加に転じている。

香港は中国の制度の中でもがきながらも現実に対して柔軟に順応し、かつての香港に戻りつつあるようにも見える。中国が共産主義を維持しながらも、香港に繁栄がよみがえることを願いたい。

行政長官名	在任期間
董建華	1997.7-2005.3
曾蔭権(代行)	2005.3-2005.6
唐英年(代行)	2005.6
曾蔭権	2005.6-2012.6
梁振英	2012.7-2017.6
林鄭月娥	2017.7-2022.6
李家超	2022.7-

歴代香港行政長官(出所)在香港日本大使館の資料を基に作成

「気軽にアイデア発表」「AIの活用を」 創造性の向上で公開討論

研究員 小川 裕幾

経済成長の源泉として注目が高まる創造性の向上策を議論してきた「はたらく人の創造性コンソーシアム」（異業種 10 社参画、事務局リコー）は、「創造性のハードルを引き下げべき」「AI（人工知能）利用は創造性の向上に向けたチャンス」など四つの提言を盛り込んだプロGRESSレポートを昨年秋に公表。併せて4 提言などについて議論するパネルディスカッションを都内で開催した。

パネルディスカッションでは「たくさんアイデアを気軽に出せる場を開発する」「ダイバーシティを進めるなど新しい施策を取り入れる」といった創造性向上に向けた具体策について幅広い議論が交わされ、取り組み強化の必要性を確認した。

いきいき働く人に溢れる社会を

コンソーシアム事務局を務めるリコーの山下良則会長は議論に先立ち、「創造性について一度真剣に考える場がほしかった」とコンソーシアムの設立経緯を説明。「働く人が創造性を発揮し、いきいきと働く人に溢（あふ）れた社会を目指したい」と強調した。

ディスカッションは2 部構成で行われ、第1 部は「創造性に対するハードルを下げるには何が必要か」がテーマ。ビジネスにおける創造性の課題、課題を乗り越える方法、課題に対してコンソーシアムが果たすべき役割について議論した。



あいさつするリコー山下良則会長
【2023 年 9 月、東京都中央区】



第1 部のパネリストとファシリテーター（左）

身近に感じる仕組みを

こうした意見を踏まえて一橋大学の永山晋准教授は「日本企業の施策は、実は創造性にひもづいていることが多いが、社員はそれに気づくことが少ない」と指摘。このため、「企業は社員に創造性をより身近に感じてもらえるような仕組み作りが必要だ」と語り、企業に新たな施策が求められていると強調した。

誤解している可能性

創造性をビジネスで扱う際の課題についてパソナの湯田健一郎氏、AKKODiS コンサルティングの大鳥直人氏は、「創造性を明確に定義できていない。そのため、創造性が高い人材・低い人材の評価が難しい」と指摘した。

また、oVice のジョン・セーヒョン氏は、「多くの日本人は創造性という言葉に難しく誤解している可能性がある。創造性とイノベーションを区別して考え、創造性は誰もが発揮できることを認識する必要がある」とした。

企業に求められる新たな施策として湯田氏は「創造性を身近に感じてもらうためにたくさんのアイデアを気軽に出せる場の開発」を提案。ジョン氏は社員と会社側のそれぞれに必要な対応について「(社員は)日頃の業務改善など身近な仕事と創造性を結びつける。(会社側は)社員の住まいを限定しない、ダイバーシティを進めるなど新しい施策を取り入れる」ことなどを提案した。

次に、創造性のハードルを下げるために、コンソーシアムが果たすべき役割について議論した。大鳥氏は、「自社のイノベーションを起こすための施設、イノベーションラボを社外と有効に活用すること」、ジョン氏は「創造性を向上させながら、会社の利益を出すことが可能となる施策の立案」、湯田氏は「コンソーシアムで創造性に関する議論を重ね、そこで出たアイデアや提言をさまざまな媒体を通して社会に発信すること」を提案した。



第2部のパネリストとファシリテーター(左)

旅行が果たす役割

第2部のテーマは「創造性に対する取り組みをどのように活性化するか」。取り組み活性化に向けた各社の課題について意見交換した。

JTBの渡邊健介氏は「現在提供しているアグリワーケーション®などを活用すれば、見知らぬ土地で未知なるモノや人との出会いを体験するため、創造性の向上に貢献できる可能性がある」と述べ、旅行が果たす役割の重要性について指摘した。

オフィス空間で実証実験

NTT都市開発の渡邊裕美氏は、「創造性を向上するオフィス空間とは、一体どのようなものか日々実証実験を繰り返している」と述べ、「創造性を高めるオフィス空間の開発を進めている」と説明した。

これに関連してイトーキの秋山恵氏は「オフィスは生産性向上だけではなく、創造性向上を視野に入れたソリューション提供が必要と感じている」と強調。さらに「大学や展示空間など、さまざまな場所で実証実験を行っている」と述べ、NTT都市開発と同様の取り組みを行っていることを紹介した。

お互いを受け入れる

渡邊裕美氏は、創造性をめぐる課題が三つあるとした上で、「第一に創造性をどのように測るか。第二に創造性を発揮する際に、ポジティブな効果をもたらすとされるウェルビーイング(肉体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態)を高めること。最後にオフィスでいろんな人とつながり、お互いを受け入れることが必要なため、多様性が重要だ」と強調した。

渡邊健介氏は、「まずは最も身近な社内に創造性を浸透させ、創造性ビジネスの理解を深めていきたい」と語った。一方、「社外ではプログレスレポートを活用しながら、今後広く創造性が必要だとの認識が広がり、創造性への投資を引きだしていきたい」と述べた。



永山准教授

自己決定が大きく関与

こうした議論を踏まえて永山准教授は「働く人の創造性には、働く人がどのくらい『自己決定（働く人が職場において、自分の意思で物事を判断・選択などをしたか）』をしたかが大きく関わっている可能性が高い」と指摘。その上で、「仮にそうである場合、今後創造性の指標を新たに作成するよりも、どのくらい『自己決定』したかをモニタリングする仕組みが必要ではないか」との認識を示した。

【パネルディスカッションの参加者一覧】

湯田 健一郎（株式会社パソナ 営業統括本部 リンクワークスタイル推進統括/ゼネラルエキスパート）
ジョン・セーヒョン（oVice 株式会社 代表取締役 CEO）

大鳥 直人（AKKODiS コンサルティング株式会社 Products & Consumer 事業本部 スマートプロダクツ
第2事業部 マネージャー）

渡邊 健介（株式会社 JTB ビジネスソリューション事業本部 第四事業部）

渡邊 裕美（NTT 都市開発株式会社 デジタルイノベーション推進部 デジタルデザイン部門 主査）

秋山 恵（株式会社イトーキ DX 推進本部 デジタルソリューション企画統括部 デジタル技術推進部
部長）

永山 晋（一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター 准教授）

■プロGRESSレポートの提言骨子・要旨

「はたらく人の創造性コンソーシアム」が公表したプロGRESSレポート『『創造性』で切り拓くはたらく人の未来』の提言骨子と要旨は次の通り。

【提言骨子】

- ・創造性はイノベーションの源泉であるため、もっと注目すべき
- ・創造性は特別なものでなく、身近なものと捉えるべき
- ・創造性向上には具体的な取り組みが重要
- ・生成 AI は創造性向上に役立つ可能性がある

【要旨】

どうすれば、働く人の創造性を向上させられるか、ビジネスとしてそこにどう貢献できるか。この点について異業種 10 社が参画する「はたらく人の創造性コンソーシアム」で議論を重ねてきた。レポートは、これまでの検討成果を提言としてとりまとめたものである。

創造性とは何か

コンソーシアムでは、創造性を「ある『ドメイン』における『新規』かつ『有用』な『アイデア』の創出」、そしてイノベーションの源泉であると定義。創造性にはさまざまな誤解や思い込みがあるが、創造性は決して特別なことではなく、一握りの人だけが有するものでもない。そして創造性は社会を変えるような革新性を有するものだけではない。

では、多くの働く人の創造性をどのように支援することができるのだろうか。それには、個人のみならず、集団（チーム、会社）それぞれに対して新規性のみならず、ビジネス領域（ドメイン）における有用性を高める適切な施策が必要となる。こうした考えを基に「創造性支援フレームワーク」を考案した。

	発散（知識の拡張） →新規性	収束（知識の結合・精錬） →有用性
個人	A：知識の多様性を高める	B：知識の質を高める
集団 チーム・会社	C：知識の流通量を増やす	D：焦点を合わせる

創造性支援フレームワーク(出所)はたらく人の創造性コンソーシアム

創造性の発揮が求められる背景

はたらく人の創造性が求められる理由は何か。一つ目は創造性が経済成長の源泉であること。二つ目は創造性が働く人のウェルビーイング、ワークエンゲージメントと密接に関係していること。そして三つ目は AI 時代において、創造性こそがはたらく人に求められるスキルとなることだ。

	2020年調査 2025年までに重要性が増すスキル	2023年調査 現在労働者に求められるスキル	2023年調査 2027年までに重要性が増すスキル
1	分析的思考とイノベーション	分析的思考	創造的思考
2	アクティブラーニングと学習戦略	創造的思考	分析的思考
3	複雑な問題解決	レジリエンス、柔軟性、俊敏性	技術リテラシー
4	批判的思考と分析	モチベーションと自己認識	好奇心と生涯学習
5	創造性、独創性、自発性	好奇心と生涯学習	レジリエンス、柔軟性、俊敏性
6	リーダーシップと社会的影響力	技術リテラシー	システム思考
7	テクノロジーの使用、監視、制御	信頼性と細部へのこだわり	AIとビッグデータ
8	テクノロジーの設計とプログラミング	共感と傾聴	モチベーションと自己認識
9	レジリエンス、ストレス耐性、柔軟性	リーダーシップと社会的影響力	人材管理
10	推論、問題解決、アイデア出し	品質管理	サービス指向と顧客サービス

重要性が増すスキル(出所)世界経済フォーラムを基にはたらく人の創造性コンソーシアム

はたらく人の創造性に対する意識と取り組み状況

重要性が高まる創造性について、実際の働く人々の意識と取り組みの現状はどうなっているのか。コンソーシアムが実施した日米アンケート調査からは、以下3点が浮かび上がった。具体的には①創造性の重要性について、日本は重視する人の割合が少ない。②日本では、「会社が創造性の発揮を奨励・支援していると思う」割合は、自分自身の仕事に創造性が重要だと思う割合よりも相当低い。③創造性に寄与すると考えられるおおよそすべての取り組みについて、実施している割合で日本は米国を下回る。これらは創造性に対する注目の低さや、「敷居の高さ」の表れとみられる。

AI時代の創造性

これから先の創造性発揮には何が求められるのだろうか。生成 AI に詳しい有識者からは、生成 AI それ自体が、人の創造性発揮を支援するツールとしてのポテンシャルを持っていることが指摘された。それと同時に、人が培うべきスキルも見直しが必要かもしれない。

四つの提言＝骨子に同じ（略）

今後の取り組み

今後、本コンソーシアムでは、提言を具体化し実現可能なものとするべく、実証実験やさらなるリサーチなどを検討し進めていく方針だ。多くの方々より、幅広い情報や意見、自社の取り組み事例（あるいは悩みでも）などを積極的にフィードバックいただきたい。

参考

- ・公式ホームページ：<https://creativity-consortium.ricoh/>
- ・[プログレスレポート『『創造性』で切り拓く はたらく人の未来』](#)
- ・[アンケート調査結果「2023 年 はたらく人の創造性アンケート調査 =意識と取り組みの日米比較=」](#)

問い合わせ

はたらく人の創造性コンソーシアム 事務局

Mail：zjc_creativity-consortium@jp.ricoh.com



高所のメンテナンス人材が足りない 風力発電の将来に期待大だが…

リコー経済社会研究所 編集長 舟橋 良治

風力発電に対する期待が高まっている。欧州や中国、米国などで風力発電が急拡大している中で、日本は総発電量に占める割合が極めて低い。ここに来て政府肝いりで施設の建設を急ぐ計画が打ち出されが、落とし穴はないのか。建設した風車を維持するには 100~200 メートルの高所での日常的なメンテナンス作業が不可欠。風力発電の“先進国”である欧州などはメンテナンス（運用・保守）人材の育成が進んでいるものの、日本は高齢化の進展に伴う人手不足もあって、お寒い状況。足元をしっかりと固めないと、地球温暖化対策の柱である再生可能エネルギーの基盤が崩れかねない。

デンマークは総発電の5割超

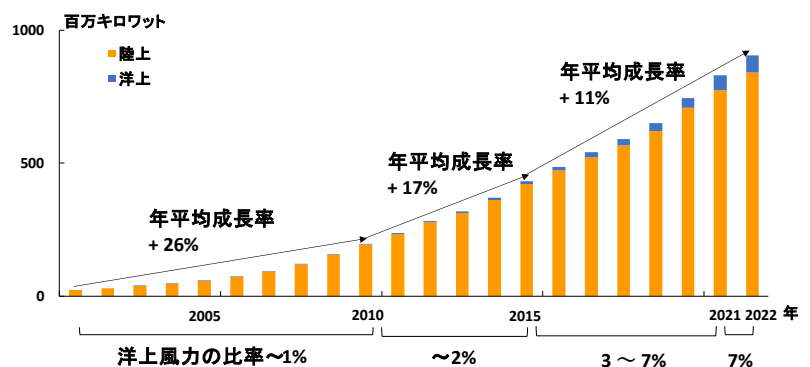
世界的には再エネで大きなウエートを占める風力発電。火力や原子力を含めた全世界の総発電量の約 10%は風力で賄われている。特に導入が進む欧州では、風力が総発電量の 55%を占めるデンマークを筆頭に 7 カ国が電力の 25%以上を賄っている。

日本風力発電協会によると、世界全体の風力発電能力は 2022 年末で 9 億 621 万キロワット。このうち中国が 3 億 6544 万キロワット、米国が 1 億 4422 万キロワット、英国が 2849 万キロワット。これに対し、日本は 480 万キロワットしかない。

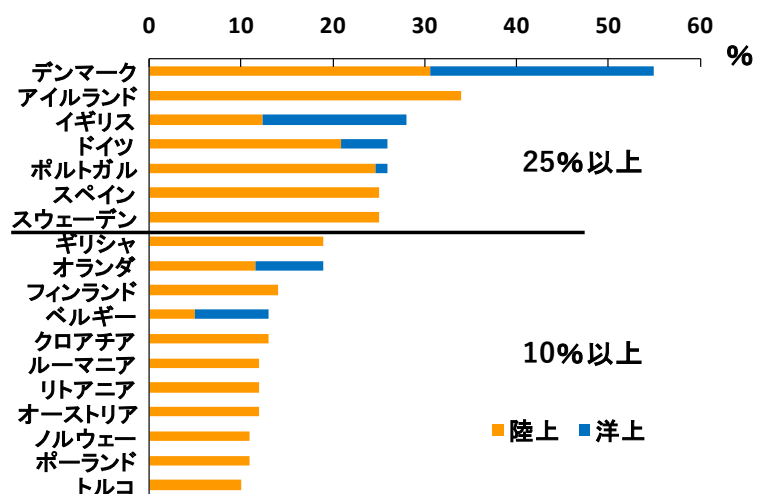
中国や米国は広大な国土、英国など欧州各国は遠浅の海域も利用して風力発電を拡大してきた。対して日本は、自然景観の保持や騒音、生物多様性維持の観点などもあって、陸上での風力発電は立地条件に恵まれた北海道稚内市など約 400 カ所にとどまっている。洋上風力もさまざまな地理的、経済社会的な制約が壁になってきた。

少ない遠浅の海岸

北海道の北端に位置する稚内市は年間平均風速が 7 メートル、風速 10 メートル以上の日が 90 日を超す。風車を建設する際の制約が少ない広大な牧草地という自然・経済条件を生かして、同市によると 97 基（発電能力 19 万キロワット）の風車が建設された。



世界の風力発電導入量(出所)世界風力会議「Global Wind Report 2023」を基に作成



欧州各国の年間発電量に占める風力の比率(出所)欧州風力協会に基づく日本風力発電協会資料を基に作成



宗谷岬の牧草地に林立する発電用風車
【北海道稚内市＝ユースエナジーホールディングス提供】

風力発電の絶対量が多いわけではないが、市内電力需要の2倍以上に達する。日本の陸上では珍しいケースだ。

洋上風力はどうか。欧州では風が安定的に吹く遠浅の海域に基礎を設置した着床式の風車を建設してきた。昨年、秋田市などで大規模な着床式の洋上風力発電が稼働したが、日本は水深60メートル以上の海がほとんどで遠浅の海岸が限られている。

浮体式に新フロンティア

こうした着床式や陸上の風力発電に関して日本のメーカーは事実上撤退し、現在は中国や欧米のメーカーの牙城。

しかし、海底に基礎を設置できない深い海での風力発電には、風車を海洋に浮かべる施設が不可欠で、この浮体式の洋上風力発電には日本が培った造船技術が生かせる。

浮体式風力発電は福島県沖で実証運転が行われ、欧州も力を入れつつある。「浮体式の実用化に向けた競争は『よーいドン』の状態」（資源エネルギー庁幹部）で、新たな電力産業のフロンティアとして期待されている。

実用化に向けては、造船技術に基づく浮体施設の本格的な技術開発や実証実験、着床式と同様に漁業者の不安払しょくや利害調整など課題もあるが、脱炭素の切り札の一つとして政府が強く推進している。

東京都庁と同じ高さ

洋上風力発電に関して後戻りは考えにくく、日本風力発電協会によると、日本の領海と排他的経済水域を活用すれば着床式1億2800万キロワットに加えて浮体式4億2400万キロワット、計5億5200万キロワットのポテンシャルがあるとされる。さらに、東南アジア諸国などへの展開も可能となるだけに、深い海でも発電できる浮体式風車の実用化が急がれている。

そうした風車は年々大きく、高くなっている。洋上となれば陸上のような運搬の制約がなく、高さは羽根の最上部が東京都庁（243メートル）とほぼ同じものまであり、欧州ではフランスのエッフェル塔に匹敵する高さ300メートルも計画されている。では、風車はどのようにして年々高く、大きくなっているのか。

大型の風車は平均風速が6メートル以上、洋上の場合は7メートル以上ないと採算が取れないとされる。風車から得られるエネルギーは風速の3乗に比例して増え、例えば風速が10メートルから20メートルに2倍になればエネルギー量は8倍になる。さらに、エネルギー量はプロペラが風を受ける面積の2乗に比例するため風車の大型化が急速に進んだ。



欧州の洋上風力発電施設
(出所) stock.adobe.com

原発30～45基に相当

強い風は高いところで吹くのが常。このため、受風面積が広い大型の風車を高い位置に設置すれば効率的にエネルギーが得られる。大型の風車が競うように建設されているのはこうした背景があるためだ。

政府は今後の再生可能エネルギーの主力に洋上風力発電を据え、2040年までに発電容量を3000万キロワット～4500万キロワットに拡大する方針を打ち出している。原発30～45基分に相当する規模で新たな産業としての期待も大きい。日本風力発電協会は2050年に向けた中長期の導入目標として洋上だけで1億キロワット、陸上で4000万キロワットを提案している。

高所ではロープが頼り

日本の発電用風車は2022年末で2622基、発電容量は約480万キロワット。今後、発電容量を急ピッチで増やす計画だ。ただ、風力発電施設は火力や原子力などと異なりローター（プロペラ）に加えてタービンなども常に風雨にさらされており、台風や落雷など自然災害も受ける。

自然エネルギーの代表である太陽光発電は日常的な保守に手間がかからない。これに対して風力発電は風車の大型化に伴い、高所でロープにぶら下がって作業することも多く、危険と隣り合わせのメンテナンス作業が不可欠。作業者には、国際非営利組織「グローバル・ウインド・オーガニゼーション（GWO、本部コペンハーゲン）」の認証施設で訓練を受けることが求められている。

日本は5施設のみ

GWOは欧米を中心としたほぼすべての風車メーカーが参加して、事故事例の収集・研究を通じて風車の運用・保守に不可欠な基礎技術を定めている。こうした技術を身に付けなければ、国際的に風車メンテナンスができない仕組みになっている。

世界には欧州を中心にGWOトレーニングセンターが約540あるが、日本には昨年12月時点で5施設のみ。その一つ、福島市にある一般社団法人「ふくしま風力O&Mアソシエーション（FOMアカデミー）」に足を運び、風力発電の今後を見据えた人材育成の現状や将来性などを聞いた。



FOM アカデミー【2023年11月、福島市】

当たり前ではあるが、発電用の風車は山中、洋上での建設が主流になっている。このため必要とされるベーシックな技術もこうした立地に即した項目が多数含まれている。



FOMアカデミーでトレーニングする訓練生

救急車、消防車が来ない

高所にロープでぶら下がりながら作業する技術は当然必要。同様に重要なのが、けが人が出た際の緊急・応急の処置対応だ。

救急車が到着するまでには時間がかかるケースがある。風車の施設内にGWOの訓練を受けていない救急隊員は原則的に入れないため、初期の応急措置を作業者が身に付けておくことが求められている。さらに、場合によっては待機する救急車までけが人を高所から安全に降ろす必要がある。このため、けが人と共にロープにぶら下がりながら降りる救助技術の習得も必須だ。

自力で脱出、救助

同様に火災が発生しても消防車がすぐに来てくれる場所でない場合が多いため、風車における火災の特徴を熟知し、煙の検出や消火、緊急時における脱出手順などを身につけなくてはならない。

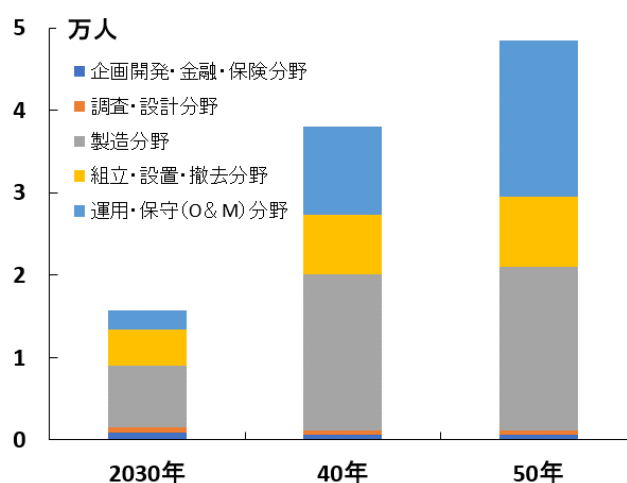
こうしたベーシックなトレーニングに加え、FOM アカデミーはより高度な技術の教育も手掛ける。受講者の勤務先や勤務地を問わず、誰でも受け入れており、海外からを含めて常に 6~12 人が受講している。

GWO 技術認証の多くは有効期間が 2 年。更新が不可欠で新たな技術や知識を常に学ぶ必要があるため、「講習はほぼ毎日行われている」（菅野辰典 FOM アカデミー事務局長）。ベテラン技術者は訓練後、「風車がきちんと回っている姿を見ると気持ちがいい」と話しながら、今後の日本の電力を支える仕事のやりがい強調していた。

洋上風力だけで 4 万 8500 人

FOM アカデミーの試算では、2030 年までの陸上と洋上を合わせた風力発電の導入量は、3000 キロワットの風車換算で約 8000 基に達する。定期点検にトラブル対応の人員を加えると計約 4500 人の作業員が必要になり、高齢化や転職による離職を考慮すると 30 年までに 4500~6750 人、現在の約 10 倍に上る人材育成が必要になると推計している。

	2030年	40年	50年
企画開発・金融・保険分野	900	700	700
調査・設計分野	600	500	500
製造分野	7500	18900	19800
組立・設置・撤去分野	4400	7300	8500
運用・保守(O&M)分野	2300	10700	19000
合計	15700	38200	48500



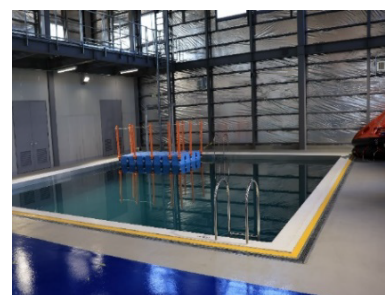
洋上風力に必要とされる人材数の推計(出所)日本風力発電協会

日本風力発電協会は、今後主力になると見込まれる洋上風力だけで 2050 年には発電容量が 1 億キロワットに増えると推計。この時点で運用・保守人員が 1 万 9000 人、製造や組立・設置・撤去などを含めると総計 4 万 8500 人が必要になるとみている。

新たに 5 施設

いずれにしても、GWO の認証を受けた作業員の育成の拡大が不可欠。現在の 5 施設に加え、洋上の作業訓練を含む施設だけで新たに 5 カ所計画されている。その一つが本格的な洋上風力発電を日本で最初に手掛けたウィンド・パワー・グループ（茨城県神栖市）の訓練施設。4 月にオープンする予定だ。

同社は現在、1 基 2000 キロワットの洋上風力発電施設 15 基で 1 万 5000 世帯分の電力を賄っており、2025 年には新たに 1 基 8000 キロワットの洋上風力発電施設を 19 基稼働させる計画を進めている。



洋上作業を想定したウィンド・パワー・トレーニングセンターの訓練用プール【2023 年 11 月、茨城県神栖市】

「メンテナンスは自社で行う」（小松崎忍専務）との基本方針に基づき、これまでは遠隔地の GWO 施設でメンテナンス作業の訓練を受けて認証の更新などを行ってきた。



ウインド・パワーかみす第1洋上風力発電所【2023年11月、茨城県神栖市】

二十数人で自社施設のほか、他社の施設約20基の保守も手掛けている。事業拡大を見据えて自社でGWO施設を運営することにしたものの、世界的にはメンテナンスは風車メーカーが行うのが主流になっている。

風力の収益構造

その理由は風力発電の収益構造にある。「公開された資料によれば、欧州における風力発電サプライチェーンのコストは風車製造が約24%、設置費用が約16%などとなっているが、最も大きいのは運用・保守で36%を占めている。メンテナンスの比重が大きくなっている」（菅野辰典 FOM アカデミー事務局長）。

また近年は、「価格競争の結果、欧米メーカーは風車の製造、建設では赤字のケースも。メンテナンスでもうけるしかないのが現状」（同）。こうした側面もあって、風車メーカーは納入先の電力会社に発電量を保証してメンテナンスも担い、この領域で収益を得ているという。

世界的な人材争奪戦

このため作業員はメーカーが雇用しているケースがほとんどで世界的に人材の不足が起きている。「責任者レベルの技術者は年収9万ドル（千数百万円）」（同）という。

日本に技術者がいなければ、海外から人材を受け入れることになる。その場合、宿泊施設、さらには遠い作業現場まで送迎するための専用運転手が必要になり費用がかさむため、国内での人材育成が急がれている。

自治体が育成支援

GWOの認証を必要とするのは、稼働後の運用・保守技術者だけではない。設置や建設を担う作業員も認証なしでは現場に入れない。また、風力発電にかかる保険をめぐっても、保険会社社員が風車施設内に入るためにGWO訓練を受講している。

そうした状況を踏まえて福島県は「人材の育成は不可欠。地域経済を活性化し、雇用も生む」（商工労働部次世代産業課）として再エネ人材の育成補助に3300万円の予算を計上して支援。風力発電に力を入れる秋田県なども人材育成を支援、補助している。

「1.5度以内」に向けて待ったなし

世界気象機関（WMO）は2023年の世界平均気温が記録のある1850年以降で過去最高になったとの見解を示している。昨年10月末までのデータで平均気温は産業革命前よりも約1.4度上昇しており、「1.5度以内」に抑える国際目標の達成に向けて脱炭素の強化は避けて通れない。

脱炭素の柱の一つが風力発電だが、日本は欧米や中国に大きく遅れを取っている。ここにきて政府は造船技術を生かした浮体式の風力発電施設の開発に力を入れ、巻き返しを図っている。しかし、この風力発電は時に200メートル以上の高所でのメンテナンス作業が不可欠。そうした人材は不足しているのが現実で、「大型化に伴い建設に数千億～兆円単位の費用がかかる場合もある風力プロジェクト」（電力関係者）が“空回り”する事態を避けるため、待ったなしの風力発電強化に加えて高所で作業するメンテナンス人材の育成も待ったなしだ。

Tail Lamp 尾灯



風が吹けば桶屋が……でよいのか

米大統領選は黒人やヒスパニックなどマイノリティーの動向が無視できない。今回の季報で中澤研究員が『『非白人』に広がる民主党離れ～米大統領選、バイデンに逆風』で紹介しているが、昨年10月からのパレスチナ情勢も少なからぬ影響が出てきそうな雲行きだ。この原稿は12月に書いており、情勢変化で私見が的外れになる可能性がある。その場合は容赦を。

パレスチナ人犠牲者はイスラエルの10倍を超え、非難はアラブ諸国だけでなく欧州、米国にも拡大。CNNなどが昨年10月に米国で行った調査によると、「ハマスの攻撃に対するイスラエル政府の軍事的対応は正当性があるか」との問いに「完全に正当性がある」と回答した18～34歳の若い世代は27%にとどまった。65歳以上は81%。50～64歳は56%、35～49歳は44%だったから若い世代ほどパレスチナ支持が多い。

若者は人権や差別に敏感で抑圧されている人々に共感する傾向が強いのが一般的。パレスチナ支持のデモにも多数参加している。

米国政府は歴史的な強い結びつきからイスラエル支持を崩さないものの、バイデン大統領はパレスチナ支援デモなど世論の動向を見て軌道を微妙に修正。人道への配慮や停戦の必要性を訴えた。ただ、この変化がデモに参加する若者に響いているかどうか。

米国民の25%を占めるキリスト教福音派は強固なイスラエル支持の“トランプ派”が多い中、バイデン大統領は再選に向けて民主党支持や無党派の若者票に期待する。そうした若者票が離ればイスラエル寄りのトランプ氏が勝利する可能性が高まる。「抑圧される者への共感」から行動した若者は、「風が吹けば……」のことわざのごとき、「トランプ桶（おけ）屋」がもうかる事態に納得できるのだろうか。（編集長 舟橋 良治）

Quarterly

HeadLine

Vol.40 2024 Winter

2024年1月4日発行

発行人 早崎 保浩

編集長 舟橋 良治

副編集長 伊勢 剛 河内 康高

編集部員 芳賀 裕理 帯川 崇 中澤 聡 齋藤 俊

編集協力 林田 晃雄

リコー経済社会研究所

〒143-8555 東京都大田区中馬込 1-3-6

株式会社リコー本社内

<https://jp.ricoh.com/RISB>

本誌に関するお問い合わせ

<https://webform.ricoh.com/form/pub/e00103/risb>

本誌記事・写真の無断複製・転載・引用を禁じます。
記事の内容や意見は執筆者個人の見解であり、当研究所
または（株）リコーの見解を示すものではありません。

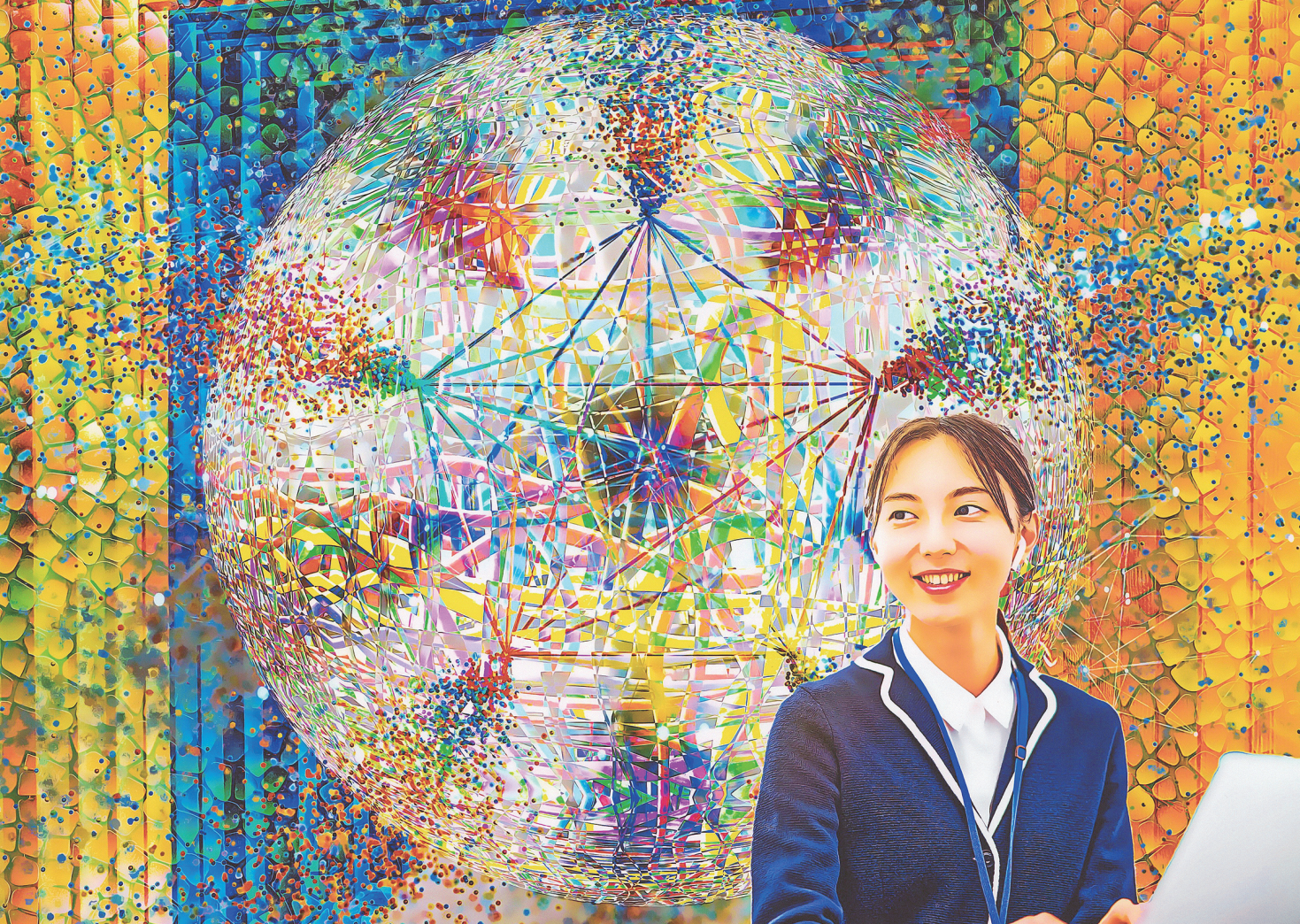
■ バックナンバーをWEBサイトでご覧いただけます。

<https://jp.ricoh.com/RISB/headline>

■ 最新のコラムをWEBサイトでご覧いただけます。

<https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/>





「ネットワークが結ぶ笑顔の社会」 by ケンタ

●発行日 2024年1月4日
●発行所 リコー経済社会研究所 〒143-8555 東京都大田区中馬込1-3-6
●発行人 早崎保浩
●編集長 舟橋良治
株式会社リコー 本社内

リコー・ジャパンはプラチナパートナーとして 障がい者アートを応援しています。

リコー・ジャパンは、「障がい者アーティストの社会参加と経済的自立」を目的とした一般社団法人障がい者自立推進機構が運営するパラリンアートに賛同し、オフィシャルパートナーとして参画しています。
このたび、障がい者アーティストの方に、SDGs(持続可能な開発目標)やリコーグループがお客様へご提供する価値“EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES”のコンセプトに合わせた作品を描いていただきました。
私たちはその作品(パラリンアート)を活用することで、SDGsに貢献したいと考えています。

1 貧困をなくそう 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう
----------------------	-------------------------	----------------------------	---------------------------------